

**第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）等の
令和6年度事業の効果検証について**

鹿児島県志布志市

目 次

1 第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）

(1) 概要	1
(2) 効果検証.....	3
(3) 事業評価 一覧.....	39

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(1) 概要	41
(2) 効果検証.....	42

1 第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）

(1) 概 要

- 第2期志布志市まち・ひと・しごと創生総合戦略（改訂版）（以下「総合戦略」とする。）は、「4つの基本目標」と、「2つの横断的な目標」を設定
- 基本目標には各目標に数値目標を定め、その目標にそれぞれのプロジェクトを策定
- 計画期間については、令和4年度から令和8年度までの5年間

(2) 効果検証

ア 概 要

- ・ 地方版総合戦略の取組については、数値目標やKPI（重要業績評価指標）の進捗状況を確認し、効果検証を行う必要がある。
- ・ 本市では、例年、本会議の「地方創生・SDGs推進本部」と、外部有識者を含む「まち・ひと・しごと創生協議会」において、取組の効果検証を行い、その結果を議会へ提出、かつ、市ホームページへ掲載を通じて、広く周知することとしている。

イ 評 価

(ア) 事業評価

- ・ 事業評価については、各事業所管の課・局にて評価を行い、効果検証を行った。評価の基準については、以下のとおり。

事業効果区分	判断の理由等
A 地方創生に非常に効果的であった	・ 目指す指標（KPI）に対し、事業実施を通じて、想定よりも高い水準で達成・貢献できた。
B 地方創生に相当程度効果があった	・ 目指す指標（KPI）に対し、事業実施を通じて、相当程度（目標の7～8割程度）達成・貢献できた。
C 地方創生に効果があった	・ 目指す指標（KPI）に対し、事業実施を通じて、若干（目標の4～6割程度）達成・貢献できた。 ・ 目指す指標（KPI）に対し、直接的な達成・貢献はなかったが、事業実施を通じて、事業開始前よりも状況等の改善が図れた。
D 地方創生に効果がなかった	・ 事業は実施したが、実績値が目指す指標（KPI）を下回っており、地方創生に貢献できたとはいえない。 ・ 事業開始前よりも事態が悪化している。
E 未実施（実施検討）	・ 財政上の理由や、外部環境の変化により、事業の実施に至らなかった。 ・ 他の事業を優先するため、実施を見送った。 ・ 実施体制を検討する必要がある。
F 事業完了	・ 総合戦略に基づき、期間中（R5）に事業を完了しており、目指す指標（KPI）の達成に貢献しているもの。

G その他

・他の類似事業との統合、目標値に対する評価が困難である場合 など。

(イ) 数値目標・重要業績評価指標[KPI]の達成度

- 数値目標・重要業績評価指標[KPI]の達成度については、実績値に基づき、以下のとおり達成度の算出を行った。算出方法は、以下のとおり。

【達成度の算出方法】

$$\text{実績値} \div \text{目標値} \times 100 (\%) = \text{達成度}$$

※1 目標値の算出方法

① 基準値に対して年間実績を目標に設定しているもの

例) 4-2 商店街における新規開店・再開件数など

$$\text{基準値} + (\text{目標値} - \text{基準値}) / 5 \times \text{経過年数} = \text{(令和6年度の) 目標値}$$

② 計画期間の累計値を目標設定しているもの

例) 2-1 移住セミナー開催回数など

$$(\text{目標値} / 5 \text{年}) \times \text{経過年数} = \text{(令和6年度の) 目標値}$$

(ウ) 評価

- 令和6年度事業の効果検証について、評価については、「(ア) 事業評価」の結果を点数化し、「(イ) 数値目標・重要業績評価指標[KPI]の達成度」を乗じて、基本目標及び各プロジェクトの評価を以下のとおり行い、効果検証を行った。

【評価方法】

$$\text{(ア) 「事業評価」の点数} \times \text{(イ) 数値目標・重要業績評価指標[KPI]の達成度} = \text{評価}$$

事業効果区分	評価（点数）
S 目標達成	10 点以上
A 目標達成見込	8 点 以上 10 点 未満
B 目標達成に至らないが十分効果が発現している	6.5 点 以上 8 点 未満
C 目標達成に至らないが多少効果が発現している	3.5 点 以上 6.5 点 未満
D 目標達成に向けた効果が発現していない	3.5 点 未満
E 実績値の把握が不可能	算出不能

(2) 効果検証

基本目標 1

稼ぐ志布志をつくとともに、安心して働けるようにする

令和6年度
決算額

1,097,571千円

ア 基本的方向

本市における労働力人口の減少に歯止めをかける上では、魅力的な仕事があり、ここに住み、働きたいと思えるまちであることが重要です。

そのために、本市の強みである農林水産業や志布志港を生かした産業の振興を図ることで稼ぐ力を高め、安定した雇用の場の確保を目指します。

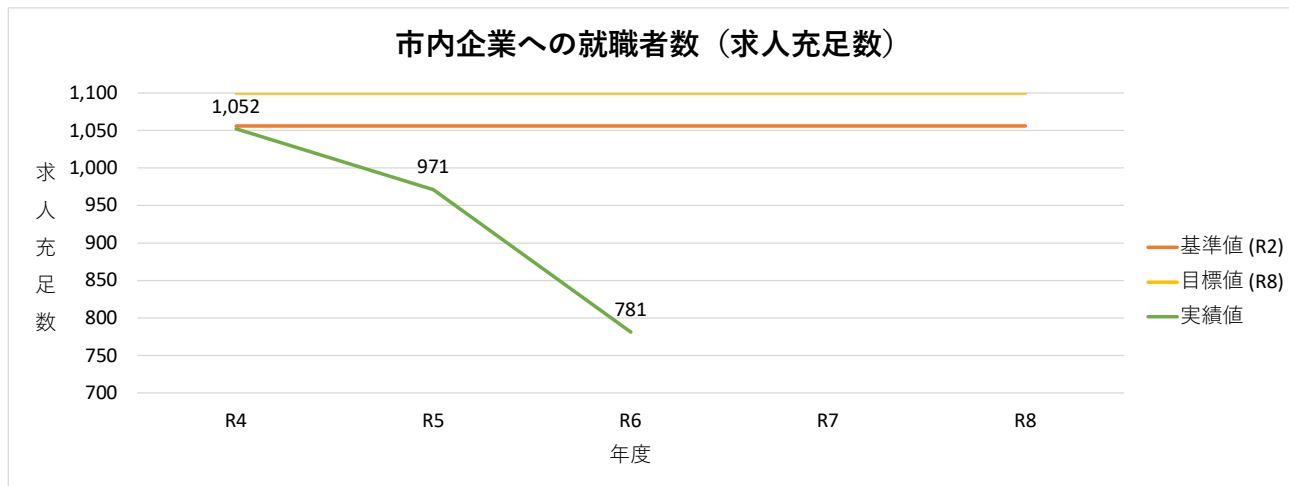
また、若者や女性、高齢者、障がい者、就職氷河期世代の方々など、誰もが安心して働き、地域で活躍することができる環境づくりを通じ、担い手の確保や掘り起こしにもつなげていきます。

イ 数値目標

指 標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
市内企業への就職者数 (求人充足数)	1,056	1,052	971	781			1,100

(指標の把握方法) ハローワーク大隅提供

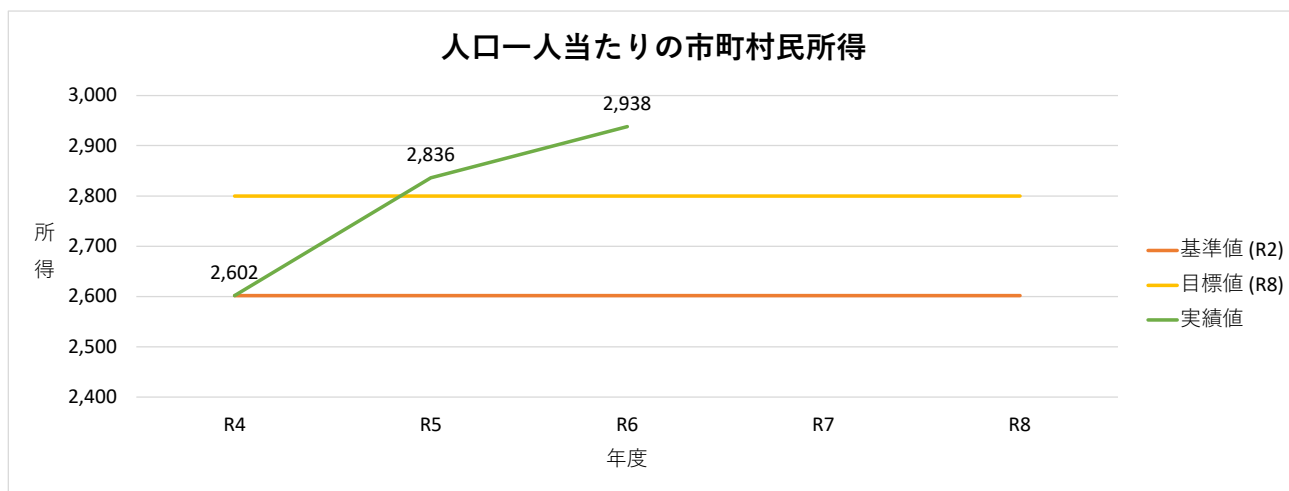
単位: 人



指 標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
人口一人当たりの市町村民所得	2,602	2,602 (R2)	2,836 (R3)	2,938 (R4)			2,800 ※R8公表時

(指標の把握方法) 県市町村民所得調査

単位: 千円



ウ 具体的な施策（事業評価）

プロジェクト名	1-1 農林水産業の成長産業化プロジェクト					令和6年度 決算額	74,272千円
<p>農林漁業者の所得向上を図り、農山漁村において雇用機会を創出するため、農業経営法人化の支援や減農薬農法の推進、花木生産振興、岩がきの養殖などによりバリューチェーンの構築等を推進し、農林水産業の成長産業化を図ります。</p> <p>また、ICT やロボット、AI などを活用したスマート農業の推進に取り組みます。</p>							
重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
第一次産業の市内総生産額（市町村 民所得推計報告書）	199 (H30)	212.8	217.5	289			223
(指標の把握方法) 鹿児島県HP：市町村民所得推計				単位：億円			
主な事業の実施状況							
事業名	効果・成果等			課題等		担当課/係名	
（※）畑地かんがい推進作物生 産拡大事業	畑地かんがい施設の水利利用の推進のため、周知啓 発活動を重点的に進めるが、未利用ほ場も増えつ つある。			未利用ほ場の増加・水利利用効果の意識付けの難し さがある。		農政畜産課作物 G	
人・農地プラン推進支援事業	実質化した人・農地プランに新たに地域農業を 担う中心経営体として追加することで、地域農業 の在り方を考える機会となり、今後の地域計画策 定に向けた意識を高めることができた。			地域計画を策定するだけでなく、地域の実情を 踏まえた実行性のある計画を作成する必要がある。 。		農政畜産課農政 G	
茶業振興事業補助金	摘採、製造技術の向上により出品26点のうち全 国茶品評会にて2等に2点、3等に4点、県茶品 評会にて1等に1点、2等に3点の計10点が入 賞した。			市場価格の低下を受け、碾茶やドリンク原料茶へ の転換が進む中、品評会に取り組む生産者が年々 減少している。煎茶の品質向上による銘柄確立か らの転換に向けた検討が必要。		農政畜産課作物 G	
生産性の高い水田農業確立推進 事業	主食用米からWC S用稲や加工用米等に転換す る生産者が増加傾向にあり、直接支払い交付金を 活用することで、農家所得の向上が図られた。			食用米の価格高騰により、飼料用米の生産量が 減少している。		農政畜産課農政 G	
環境保全型直接支払事業（交付 金）	茶の有機農業化が進み、有機農業面積は増えてい る。			茶以外の有機管理ほ場を増やす必要がある。		農政畜産課作物 G	
水産振興事業	養殖事業はR5で終了。海産物の魅力発信漁魚用 燃油高騰への支援を行った。			燃油高騰が続いているため、引き続き、支援が必 要である。		みなと振興課み なと振興G	
特産品振興事業	首都圏をはじめとした市外への販路拡大の効果は 大きく、本市特産品の知名度・認知度向上を図れ ている。10月からオンラインショップも新たに オープンし、本市特産品の販促を行っている。			更なる販路拡大のため、新規販路を開拓してい く必要がある。		シティセールス 課セールスG	
プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価							
取組内容	事業名			予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 畑地かんがい施設の 水利利用の推進（高収益品 目の導入、安定生産の実 現）	（※）畑地かんがい推進作物生産拡大事業			1,524千円	1,524千円	C	農政畜産課作物 G
2 法人化の支援	人・農地プラン推進支援事業			－千円	－千円	C	農政畜産課農政 G
3 総合的病害虫雑草管 理（IPM）による減農 薬体制支援と有機農業の 推進、6次産業化農商工 連携の支援	茶業振興事業補助金			222千円	222千円	C	農政畜産課作物 G
	生産性の高い水田農業確立推進事業			195千円	180千円	C	
	環境保全型直接支払事業（交付金）			26,119千円	20,913千円	C	

5 持続可能な森林循環の確立とところざし花木ブランドの産地づくり推進	森林病虫害等駆除事業	12,140千円	6,937千円	C	耕地林務課林務G
	特用林産物（枝物）振興事業	1,671千円	1,671千円	C	
	未来につなぐふるさとの森事業	6,220千円	6,220千円	C	
6 地域資源を生かした水産振興の取組支援	水産振興事業	2,916千円	1,658千円	B	みなと振興課みなと振興G
7 国内外の販路拡大支援	特産品振興事業	35,465千円	34,947千円	C	シティセールス課セールスG

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-1 農林水産業の成長産業化プロジェクト		1	10					11
		9.1%	90.9%					100.0%

プロジェクト名	1-2 新規就農総合支援プロジェクト	令和6年度 決算額	81,575千円
---------	--------------------	--------------	----------

1次産業における生産者の高齢化や担い手不足に対応し、従事者を安定的に確保するため、都市住民へのアプローチも含め、新規就農者や農業後継者を総合的に支援します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
新規就農者数（独立自営及び後継者を含む）	12	11	11	6			20

（指標の把握方法） 青年等就農計画

単位：人

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
（※）農業サポートセンター事業	就農から経営の定着、発展までを一体的にサポートする体制を整備し、経営段階別に伴走型の支援を行った。	就農後の農業経営安定に向けて、一体的にサポートを行っているところであるが、一部の新規就農者等は、経営管理の経験不足による経営状況の悪化がみられる。	農政畜産課農政G
新規就農支援事業	就農してから1年経過した後、6か月以内に支援金（1人50万円）の交付を受けられる事業であり、また、支援金交付後5年間は毎年就農継続報告を提出することで営農継続のきっかけとなり、成果の向上が図られた。	特になし	
農業公社支援事業	意欲的な担い手農家の農業生産活動の支援、新規就農希望者に対する研修事業に取り組むことにより、担い手農家を育成確保するとともに、地域農業の振興と農村の活性化が図られた。	研修終了後の就農地の確保に苦慮している。受託作業機械の更新費用が大きいため、適正なメンテナンスと計画的な更新を指導している。	
農業次世代人材投資事業	対象者は、独立・自営就農者であり、経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでを支援することを目的としており、担い手の育成確保に結びついた。	特になし	
肉用繁殖雌牛導入資金貸付事業	資金繰り等厳しい経営環境の中で、本貸付金制度の活用により、優良な素牛や繁殖基盤の維持・拡大が図られた。	生産コストの高止まり等により厳しい経営状況が続いており離農の増加に伴い、繁殖雌牛が減少傾向にある。市内の肉用牛の繁殖基盤を維持するため、引き続き支援が必要である。	農政畜産課畜産G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 新規就農者・後継者の育成及び支援	（※）農業サポートセンター事業	627千円	320千円	C	農政畜産課農政G
	新規就農支援事業	1,000千円	1,000千円	C	
	農業公社支援事業	28,142千円	39,087千円	C	
	農業次世代人材投資事業	8,505千円	4,782千円	C	
	高品質生産対策事業	20,700千円	13,980千円	C	農政畜産課畜産G
	肉用繁殖雌牛導入資金貸付事業	19,550千円	12,846千円	C	
	乳用牛導入事業貸付金	3,500千円	－	E	
	肥育経営支援対策事業	11,000千円	9,560千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-2 新規就農支援プロジェクト			9		1			10
			90.0%		10.0%			100.0%

プロジェクト名	1-3 企業誘致プロジェクト	令和6年度 決算額	561,316千円
---------	----------------	--------------	-----------

新たな雇用の創出と産業の活性化を図るため、工業団地の拡充を含めた企業誘致の取組を強化します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
新たな立地協定により創出される新規雇用者数（増設含む）	35	47	64	93			180 (累計)

(指標の把握方法) 立地協定締結における実績

単位：人

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
志布志市工業団地開発事業	臨海工業団地4工区の残地の分譲完了。4工区は全て分譲済となった。インター工業団地（松山地区1）は用地取得、造成に着手。	アクセス等において優位な新たな工業団地の整備を進めていくことが重要である。	みなと振興課 みなと振興G
企業立地促進補助金等交付事業	3社へ補助金交付を行った。新設は無し。	各種視線制度の周知を図り、設備投資への機運を醸成することが必要。	
企業立地推進事業	市内立地企業へのフォローアップ、市外企業への訪問及び企業立地フェアへの出展を行い、市内用地の紹介や各種支援制度の周知を図った。	各種視線制度の周知を図り、設備投資への機運を醸成することが必要。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 工業団地整備事業 (用地取得・造成・分譲)	志布志市工業団地開発事業	582,752千円	553,156千円	A	みなと振興課 みなと振興G
2 企業立地促進補助金等交付	企業立地促進補助金等交付事業	46,170千円	3,312千円	B	
3 企業立地推進（志布志港をはじめとする地域特性を生かした製造業や物流倉庫業等の誘致、市内企業の生産性向上促進）	企業立地推進事業	6,065千円	4,848千円	B	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-3 企業誘致プロジェクト	1 33.3%	2 66.7%						3 100.0%

プロジェクト名	1-4 志布志港輸出拡大プロジェクト	令和6年度 決算額	321,119千円					
<div>地方創生の成長エンジンとなる資金を確保するため、特に海外の旺盛な消費需要に着目し、一次産品や加工品の輸出を通じた海外現地での需要開拓（アウトバウンド）を支援します。</div> <div>また、国をあげてその拡大が図られている状況等を鑑み、その下支えとなる物流について、志布志港を核に拡大を図るとともに、特に食品・農畜産物輸出の促進を図ります。</div>								
重要業績評価指標 [KPI]	現状値（R2）	R4	R5	R6	R7	R8	目標値（R8）	
コンテナ貨物の取扱量	10.30	10.90	10.10	10.10			12.00	
(指標の把握方法) 鹿児島県への聞き取り調査				単位：万TEU				
主な事業の実施状況及び効果検証								
事業名	効果・成果等			課題等		担当課/係名		
志布志港港湾改修事業（港湾改修事業負担金）	港湾が整備されることにより、取扱貨物量、人流増加が図られる。			引き続き早期の港湾整備完成に努めていく。		みなと振興課 みなと振興G		
志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業	コンテナ助成金については、91社からの申請があった。志布志港利用について、寄与している。			輸入過多の港湾であるため、輸出貨物の掘り起こしが更に必要。				
輸出促進支援・志布志港PR活動事業	申請件数は5件。海外の事業者等と対面で商談・意見交換をすることで、海外ニーズや現地での反応を直接感じ取ることが出来る。また、得られた情報やニーズを基に、海外向けの商品開発やプロモーションの方向性を定め、海外販路の拡大に寄与している。			市内事業者の輸出な等への関心の掘り起こしが大切。支援制度等の周知をしていく。				
プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価								
取組内容	事業名			予算額	決算額	評価	担当課/係名	
1 志布志港を核とした物流の拡大	志布志港港湾改修事業（港湾改修事業負担金）			248,063千円	267,958千円	A	みなと振興課 みなと振興G	
2 新規航路の開設に向けた取組及び既存定期航路の活性化策の検討・実施	志布志港振興事業			1,500千円	1,500千円	B		
3 新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進に資する補助制度の充実	志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業			63,160千円	48,415千円	B		
4 海外への販路拡大支援	輸出促進支援・志布志港PR活動事業			17,603千円	946千円	C		
	（※）志布志港湾振興協議会負担金			2,300千円	2,300千円	C		
【集計】								
評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-4 志布志港輸出拡大プロジェクト	1	2	2					5
	20.0%	40.0%	40.0%					100.0%

プロジェクト名	1-5 国内貨物志布志港利用促進プロジェクト	令和6年度 決算額	16,333千円
---------	------------------------	--------------	----------

フェリー・RORO 船を軸とした本市の地域経済循環の流れを維持するため、荷主等へのPRによる貨物の確保や地理的優位性を売りとした企業誘致を推進し、志布志港の利用促進を図ります。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
国内貨物移入・移出量	570	722	687	687			660

(指標の把握方法) 鹿児島県への聞き取り調査

単位: 万トン

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	フェリーさんふらわあの利用促進に繋がるイベントの実施やSNSを活用した宣伝等を実施した。また、乗船助成等も行い、利用客の増加に努めた。	乗船助成やイベントについては、一過性のものではなく、継続していくことが必要。	みなと振興課 みなと振興G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 荷主船社訪問による航路の存続及び貨物の確保、志布志港をはじめとする地域特性を生かした製造業や物流倉庫業等の誘致促進	さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	21,393千円	14,033千円	B	みなと振興課 みなと振興G
	志布志港湾振興協議会負担金	2,300千円	2,300千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-5 国内貨物志布志港利用促進プロジェクト		1	1					2
		50.0%	50.0%					100.0%

プロジェクト名	1-6 地元活躍人材育成プロジェクト	令和6年度 決算額	42,956千円
---------	--------------------	--------------	----------

地元で働く意識を醸成させることにより、若者の市外への流出を防ぐため、高校生をはじめとする若年層へ向けて地元企業の雇用情報を発信するなど、地元回帰希望を叶える取組を推進します。

女性、高齢者、障がい者、就職氷河期世代の方々など、誰もが活躍できる「全員参加の社会」を実現するため、就業促進や雇用の場の確保、就労支援の推進、地域活動参画の推進などに取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
就職説明会参加企業数	42	46	35	45			50
就職説明会参加者数就職説明会参加者数	70	102	161	93			200
奨学金返還支援事業認定者数	—	—	92	128			120 (累計)

(指標の把握方法) 就職合同説明会実績

単位: 社人

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
雇用促進事業	氏主催の合同企業説明会を開催し、市内企業のPRを行った。また、県大隅地域振興局主催の合同企業説明会に参加し、市内企業のPRを行った。ジョブフェスを開催し、中高生をターゲットに地元就業の機運醸成を図った。	どの業種も人材不足のため、人材不足解消の対策をしていく必要がある。	みなと振興課 みなと振興G
志布志市高齢者労働能力活用 (シルバー人材センター運営) 事業	地域社会参加活動として、みなと祭り翌日のボランティア清掃活動を行った。また、高齢者の能力を生かせる地域の日常生活に密着した仕事を提供した。	入会案内窓口の設置や一会員一人入会運動などの会員確保のための取り組みを実施したが、新規加入者よりも退会者の方が少し多かった。	健康長寿課長寿 支援G
志布志市高齢者活用・現役世代 雇用サポート事業	コーディネーターによる就業ニーズの調査を行い新規就業先の確保・開拓に取り組み、新たな派遣先を4か所開拓した。	事業により新たな就業先を確保しているが、契約終了になる事業所もある。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
3 WEBを活用した地元企業の情報発信支援事業(雇用、就業環境など)	雇用促進事業	6,130千円	3,971千円	B	みなと振興課 みなと振興G
4 進学のため市外県外に転出した若年層に向けたUターン政策の実施(地元在留の親世代へのアプローチ)	(※) 奨学金返還支援事業	20,000千円	19,385千円	B	総合政策課地域 政策G
5 シルバー人材センター事業等高齢者雇用の充実・拡大	志布志市高齢者労働能力活用(シルバー人材センター運営)事業	14,600千円	14,600千円	C	健康長寿課長寿 支援G
	志布志市高齢者活用・現役世代雇用サポート事業	5,000千円	5,000千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
1-6 地元活躍人材育成プロジェクト		2	2					4
		50.0%	50.0%					100.0%

エ 総 括 <基本目標1>

(ア) 施策評価 集計

評価 [事業数/割合/点数]	A (10点)	B (8点)	C (5点)	D (-4点)	E (-8点)	F (10点)	G (0点)	計 ① (10点満点)
1-1 農林水産業の成長 産業化プロジェクト		1	10					11
		9.1%	90.9%					100.0%
		0.73	4.55				-	5.27
1-2 新規就農支援プロ ジェクト			9		1			10
			90.0%		10.0%			100.0%
			4.50		▲ 0.80		-	3.70
1-3 企業誘致プロジェ クト	1	2						3
	33.3%	66.7%						100.0%
	3.33	5.33					-	8.67
1-4 志布志港輸出拡大 プロジェクト	1	2	2					5
	20.0%	40.0%	40.0%					100.0%
	2.00	3.20	2.00				-	7.20
1-5 国内貨物志布志港 利用促進プロジェク ト		1	1					2
		50.0%	50.0%					100.0%
		4.00	2.50				-	6.50
1-6 地元活躍人材育成 プロジェクト		2	2					4
		50.0%	50.0%					100.0%
		4.00	2.50				-	6.50
基本目標1 (計)	2	8	24		1			35
	5.7%	22.9%	68.6%		2.9%			100.0%
	0.57	1.83	3.43		▲ 0.23		-	5.60

(イ) 重要業績評価指標 [KPI]

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6	達成度 ②
1-1 第一次産業の市内総生産額 (市 町村民所得推計報告書)	199 (H30)	223	289	129.55%
単位: 億円				
1-2 新規就農者数 (独立自営及び後 継者を含む)	12	20	6	30.00%
単位: 人				
1-3 新たな立地協定により創出される新規 雇用者数 (増設含む)	35	180 (累計)	93	86.11%
単位: 人				
1-4 コンテナ貨物の取扱量	10.30	12.00	10.10	84.17%
単位: 万TEU				
1-5 国内貨物移入・移出量	570	660	687	104.09%
単位: 万トン				
1-6 就職説明会参加企業数	42	50	45	90.00%
単位: 社				
1-6 就職説明会参加者数	70	200	93	46.50%
単位: 人				
1-6 奨学金返還支援事業認定者数	—	120 (累計)	128	106.67%
単位: 人				

(イ) 評価

①[点数]×②	評価
6.83	B
1.11	D
7.46	B
6.06	C
6.77	B
3.92	C

(ウ) 数値目標

数 値 目 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)	R6	達成度 ②
[基本目標 1] 市内企業への就職者数 (求人充足数)	1,056	1,100	781	71.0%
単位: 人				
[基本目標 1] 人口一人当たりの市町村民所得	2,602	2,800 ※R8公表時	2,938 (R4)	104.93%
単位: 千円				

①[点数]×②	評価
3.98	C
5.88	C

(オ) 効果検証

基本目標 1

事業評価については、プロジェクト毎に評価を点数付けして数値化してみると、一番低いものが「1-2新規就農支援プロジェクト」で10点満点中約3点。反対に一番高いものは「1-3企業誘致プロジェクト」で10点満点中約8点であった。特に点数の低いプロジェクトに紐づく事業については所管課において、課題を分析し点数をあげる取組の推進を行う必要があると考えられる。

各課の所管する事業を行った結果、基本目標 1 の全体の評価をみると平均点が約 5 点であり、地方創生に効果があったと考えられる。

また、プロジェクト展開した結果、K P I と数値目標にどの程度達成・効果があったかについては、効果が発現していない D 評価が 1 つあったものの、多少効果が発現している C 評価が 4 つ、十分効果が発現している B 評価が 3 つあった。

基本目標 2

ひとや企業とのつながりを築く

令和6年度
決算額

2,682,563千円

ア 基本的方向

人口減少が進む中においても本市が持続性と発展性を備える上では、本市に愛着や誇りをもつひとや企業を創出し、さらにはそういった方たちとつながりを築くことが重要です。そのために、いなか暮らしを望む方の本市への移住を促進することや小学校・中学校・高等学校段階における地元で誇りを持つ人材の育成を推進し、本市へのひとの定着を目指します。

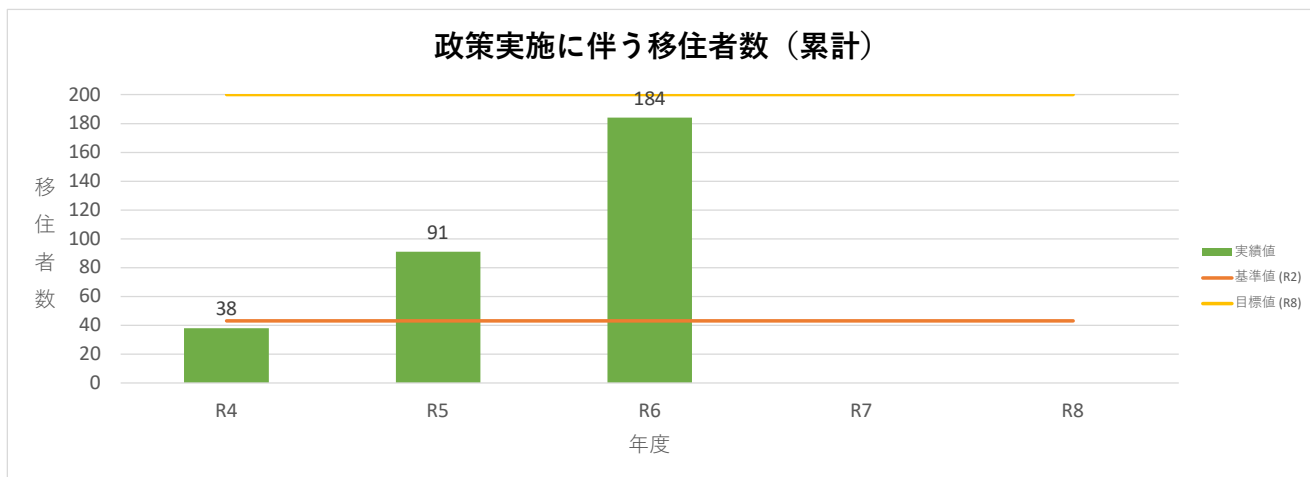
加えて、市外にありながらも本市や本市の人々と多様なかたちで関わる関係人口や企業とのつながりを深め、まちづくりの力にしていける取組を展開します。

イ 数値目標

指 標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
政策実施に伴う移住者数	43	38	91	184			200 (累計)

(指標の把握方法) 本市の移住・定住に係る施策を活用した移住者数

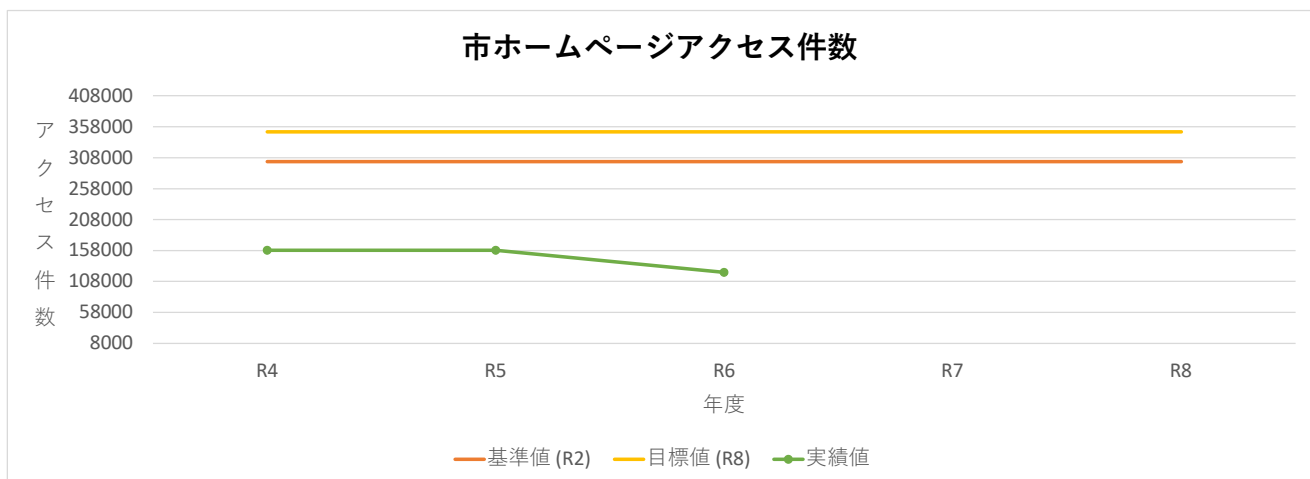
単位: 人



指 標	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
市ホームページアクセス件数	301,540 (R3)	158,501	123,048	122,899			350,000

(指標の把握方法) 0

単位: 件/月平均



ウ 具体的な施策（事業評価）

プロジェクト名	2-1 都市住民向けPRプロジェクト	令和6年度 決算額	91,669千円
---------	--------------------	--------------	----------

本市での豊かな暮らしや夢の実現等への機運の醸成を図るため、特に都市住民や若者、女性に向け、本市への居住につながる効果的、戦略的な情報発信を行います。
また、本市の魅力を広く発信するため、ふるさと納税の強力な宣伝効果を活用し、特産品等を通じた知名度向上を図ります。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
市公式LINE登録者数	6,042 (R3)	—	7,744	7,953			9,000(累計)
特産品等を通じた知名度向上に資する情報発信サイトのアクセス件数	— (R3)	—	—	6,783			100,000 (累計)

(指標の把握方法) 実績値

単位: 件

(指標の把握方法) 実績

単位: 件/月平均

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
シティセールス事業	特産品を突破口とした本市認知度向上に向けたPR・広告を行い、10月から稼働した「志布志市ファンサイト」に集客することで関係人口・交流人口の増加が図れた。	ファンサイトの機能について、UIの改善など機能面で充実させていく余地があるため、運営事業者と協議を続けていく必要がある。	シティセールス課セールスG
ホームページ保守管理業務委託事業	市ホームページの適切な保守管理を行うことにより、システムの安定的稼働が図られ、市民生活に役立つ情報や行政情報を積極的に発信・提供をすることができた。	新型コロナウイルス感染状況等の影響により、前年度から大幅にビュー数が減少した。	総合政策課DX・広報G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 各種媒体（広報紙、ホームページ、SNSなど）を活用した情報発信の充実	シティセールス事業	54,977千円	52,356千円	C	シティセールス課セールスG
1 各種媒体（広報紙、ホームページ、SNSなど）を活用した情報発信の充実	観光特産品協会運営事業	42,058千円	37,557千円	C	
1 各種媒体（広報紙、ホームページ、SNSなど）を活用した情報発信の充実	ホームページ保守管理業務委託事業	1,756千円	1,756千円	C	総合政策課DX・広報G
1 各種媒体（広報紙、ホームページ、SNSなど）を活用した情報発信の充実	東京圏移住支援事業	3,600千円	—	E	総合政策課地域政策G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-1 都市住民向けPRプロジェクト	0	0	7	1	1	0	0	9
			77.8%	11.1%	11.1%			100.0%

プロジェクト名	2-2 移住定住拡充プロジェクト	令和6年度 決算額	108,385千円
---------	------------------	--------------	-----------

<p>移住希望者を受け入れ、移住や定着を促進するため、それらの受け皿となる拠点の整備やコーディネートする人員の配置を行うほか、ターゲットを定めた情報発信の強化や住居の確保、就業に関する支援など、総合的な支援体制の構築に取り組みます。</p>
--

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
政策実施に伴う移住者数	43	38	91	184			200 (累計)
移住セミナー開催回数	13	24	36	46			50 (累計)

(指標の把握方法) 本市の移住・定住に係る施策を活用した移住者数

単位: 人

(指標の把握方法) セミナー実施数 (市、エスプラネードによる実施・参加分)

単位: 回

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
地域優良賃貸住宅整備事業	本来入居対象者を相手とした三者契約を可能とし、併せて複数の媒体による周知を実施し、入居率向上に努めた。	三者契約を可能としたことによって入居率の上昇が見られるため、今のところ大きな課題はないと考えている。	建設課建築住宅G
(※) 若者・子育て世帯移住支援事業	事業の周知を図り、26世帯・54人の若者・子育て世帯の引越し費用や住宅に係る経費の一部を支援することで、本市への移住定住を図ることができた。	引続き事業の周知を図りながら、特に若者や子育て世代の移住定住を促進し、本市への定着に繋げる必要がある。	総合政策課地域政策G
移住・交流業務委託事業 (お試し移住、パンフ作成、空き家バンク、出会い支援、地域おこし協力隊など)	委託先である移住交流支援センター「エスプラネード」において、ワンストップで支援する相談拠点を設置し、仕事・住まい・子育て・地域活動など移住から定着までのニーズにきめ細かく柔軟に対応することができた。	移住を考えている潜在層への情報発信を工夫することで、更に本市へ興味を持つ可能性があると考えられるため移住交流支援センター来訪者やセミナー参加者から意見を聴取し、更に連携を図る必要がある。	
定住交流促進事業 (うち奨学金返還支援事業、若者・子育て世帯移住支援事業除く)	事業の周知を図り、57世帯の住宅取得に係る経費の一部を支援することで、本市への移住定住を図ることができた。	64歳以下の方だけでなく、定年後に移住を希望される方の移住定住についても、促進するため、年齢要件を拡充について、検討する必要がある。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 U I J ターンの促進 (住宅取得費用等の助成、お試し移住体験ツアーの実施、空き家バンクを活用した定住の推進、定住促進住宅用地の分譲)	地域優良賃貸住宅整備事業	18,411千円	17,671千円	C	建設課建築住宅G
	定住交流促進事業 (うち奨学金返還支援事業、若者・子育て世帯移住支援事業除く)	96,300千円	57,900千円	C	総合政策課地域政策G
2 外部人材の活用、住居仕事など、移住に伴う総合案内窓口の整備と都市部での移住セミナーの開催	地域おこし協力隊事業	297千円	297千円	C	
3 子供を生み育てやすい住宅の確保、居住環境の実現やまちづくりの推進	(※) 若者・子育て世帯移住支援事業	10,550千円	6,850千円	C	

【集計】								
評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-2 移住定住拡充プロジェクト	0	0	7	0	0	0	0	7
			100.0%					100.0%

プロジェクト名	2-3 まち思い人材育成プロジェクト	令和6年度 決算額	3,257千円
---------	--------------------	--------------	---------

将来の地域を支える人材を育成するため、小学校・中学校段階において郷土教育等地域に関連する授業を実施することや高等学校段階においては地域と高等学校が連携・協働し、地域への課題意識や貢献意識を深めるような探求的な学びを実現していくこと等により魅力化を図り、地域を知り、誇りを持ち、根付くような人材の育成を推進します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
地域の行事に参加している児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査質問紙調査）【小学生】	62.1	50.4	51.6	—			72.2
地域の行事に参加している児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査質問紙調査）【中学生】	52.7	31.6	45.9	—			55.2

(指標の把握方法) 実績値

単位: %

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
ジュニアリーダークラブ・インリーダークラブ支援事業	延べ14回の活動で、会員の資質向上と成長に大きく寄与した。特にコミュニケーションの大切さへの気づきが自主性、協調性の向上へと影響している。	実施事業の固定化や会員獲得に工夫が必要。地域の子ども会活動と連携できる部分など模索する。	生涯学習課社会教育G
高等学校支援事業	各種検定受験支援により、受験の推進と学力向上が図られ、また、市内高等学校独自の魅力ある高校づくりを推進することができた。	市内高等学校魅力化支援事業の内容を学校側と協議しながら、充実を図る必要がある。	総合政策課地域政策G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組	ジュニアリーダークラブ・インリーダークラブ支援事業	666千円	537千円	C	生涯学習課社会教育G
2 高等学校の魅力化	高等学校支援事業	1,923千円	1,300千円	C	総合政策課地域政策G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-3 まち思い人材育成プロジェクト	0	1	2	0	0	0	0	3
		33.3%	66.7%					100.0%

プロジェクト名	2-4 関係人口創出・拡大プロジェクト	令和6年度 決算額	2,463,363千円
---------	---------------------	--------------	-------------

地域外にありながら地域や地域の人々に多様なかたちで関わる「関係人口」を地域の力にしていいため、個人や企業が本市と継続的なつながりを持つ機会、きっかけを創出するなど、本市と「関係人口」の関係性を深める取組を行います。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
ふるさと納税寄附件数	217,136	272,323	313,000	232,427			200,000

(指標の把握方法) 年度決算に基づく寄附件数

単位: 件

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
ツーリズム推進事業	研修会や講習会、先進地研修など積極的に活動を行った。教育旅行の問い合わせや受入件数は多くなっている。	会員の高齢化や受け入れ農家が減少している。	農政畜産課農政G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 特産品を活用したふるさと納税のPR	ふるさと納税推進事業	3,034,492千円	2,462,979千円	C	シティセールス課セールスG
3 グリーンツーリズムの推進	ツーリズム推進事業	384千円	384千円	C	農政畜産課農政G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-4 関係人口創出・拡大プロジェクト	0	0	2	0	0	0	0	2
			100.0%					100.0%

プロジェクト名	2-5 官民連携推進プロジェクト	令和6年度 決算額	15,889千円
---------	------------------	--------------	----------

企業等とのつながりを地域の力にしていけるため、包括的な連携の推進を図るとともに、企業版ふるさと納税を推進します。また、企業等とのパートナーシップの構築により、SDGsの達成にもつなげます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
企業版ふるさと納税寄附件数	3	9	10	13			20
企業との包括連携協定締結数	8	1	1	1			13

(指標の把握方法) 企業版ふるさと納税寄附実績

単位: 件

(指標の把握方法) 包括連携協定締結数

単位: 件

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
企業版ふるさと納税活用事業	今年度は令和5年度に実施してきた職員自らの営業活動に加えて、民間事業者が展開するマッチングのサービスを利用することでこれまで繋がりのない企業からの寄附や官民連携が図られた。	既存プロジェクトの見せ方、特に社会貢献性の表現等について専門家のアドバイスを受け、他自治体との差別化を必要とする。	総合政策課政策推進G
(※) SDGs チャレンジ補助金	今年度はSDGs推進に向けて3段階の補助を設けて実施、件数は4件に留まったが、応募団体は少年団やPTAなど幅広くSDGsの推進に向けて取り組むことができた。	当該事業について、本年度はチラシ、HP、市報、告知端末などで周知を行ったところ、4件の申請に留まった。具体的な補助内容などがわかりづらかった可能性がある。	
地域活性化企業人制度負担金	R6.11より、KDDI株式会社とDX推進における包括連携に関する協定を締結し、「DX推進アドバイザー」として外部人材1名の派遣を受け入れ、DX推進体制の強化が図られた。	各事業への専門的知見の効果的な連携方法を確認し、先駆的な行政サービスに取り組むうえで、他自治体との差別化を図る。	総合政策課DX・広報G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 企業版ふるさと納税の推進	企業版ふるさと納税活用事業	13,683千円	12,795千円	C	総合政策課政策推進G
2 企業等との包括的な連携の推進	(※) SDGs チャレンジ補助金	230千円	162千円	C	
	地域活性化企業人制度負担金	2,940千円	2,932千円	B	
	(※) 包括連携促進事業	-	-	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
2-5 官民連携推進プロジェクト	0	1	3	0	0	0	0	4
		25.0%	75.0%					100.0%

(7) 施策評価 集計

評価 [事業数/割合/点数]	A (10点)	B (8点)	C (5点)	D (-4点)	E (-8点)	F (10点)	G (0点)	計 ① (10点満点)
2-1 都市住民向けPR プロジェクト			7	1	1			9
			77.8%	11.1%	11.1%			100.0%
			3.89	▲ 0.44	▲ 0.89		-	2.56
2-2 移住定住拡充プロ ジェクト			7					7
			100.0%					100.0%
			5.00				-	5.00
2-3 まち思い人材育成 プロジェクト		1	2					3
		33.3%	66.7%					100.0%
		2.67	3.33				-	6.00
2-4 関係人口創出・拡 大プロジェクト			2					2
			100.0%					100.0%
			5.00				-	5.00
2-5 官民連携推進プロ ジェクト		1	3					4
		25.0%	75.0%					100.0%
		2.00	3.75				-	5.75
基本目標 2 (計)		2	21	1	1			25
		8.0%	84.0%	4.0%	4.0%			100.0%
		0.64	4.20	▲ 0.16	▲ 0.32		-	4.36

(4) 重要業績評価指標 [KPI]

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6	達成度 ②
2-1 市公式LINE登録者数 単位： 件	6,042 (R3)	9,000(累計)	7,953	147.28%
2-1 特産品等を通じた知名度向上に 資する情報発信サイトのアクセス件 数 単位： 件/月 平均	— (R3)	100,000 (累計)	6,783	11.31%
2-2 政策実施に伴う移住者数 単位： 人	43	200 (累計)	184	153.33%
2-2 移住セミナー開催回数 単位： 回	13	50 (累計)	46	146.67%
2-3 地域の行事に参加している児童生徒の 割合（全国学力・学習状況調査質問紙調 査）【小学生】 単位： %	62	72	—	—
2-3 地域の行事に参加している児童生徒の 割合（全国学力・学習状況調査質問紙調 査）【中学生】 単位： %	53	55	—	—
2-4 ふるさと納税寄附件数 単位： 件	217,136	200,000	232,427	116.21%
2-5 企業版ふるさと納税寄附件数 単位： 件	3	20	13	65.0%
2-5 企業との包括連携協定締結数 単位： 件	8	13	1	7.69%

(5) 評価

①[点数]×②	評価
3.76	C
0.57	D
7.67	B
8.80	A
—	E
—	E
5.81	C
3.74	C
0.44	D

(ウ) 数値目標

数 値 目 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)	R6	達成度 ②
[基本目標2] 政策実施に伴う移住者数	43	200 (累計)	184	153.33%
単位：人				
[基本目標2] 市ホームページアクセス件数	301,540 (R3)	350,000	122,899	35.11%
単位：件／月 平均				

①[点数]×②	評価
6.69	B
1.53	D

(オ) 効果検証

基本目標2

事業評価については、プロジェクト毎に評価を点数付けして数値化してみると、一番低いものが「2-1 都市住民向けPRプロジェクト」で10点満点中約2点。反対に一番高いものは「2-3 まち思い人材育成プロジェクト」6点であった。特に点数の低いプロジェクトに紐づく事業については所管課において、課題を分析し点数をあげる取組の推進を行う必要があると考えられる。

各課の所管する事業を行った結果、基本目標2の全体の評価をみると平均点が約4点であり、地方創生に効果があったと考えられる。

また、プロジェクト展開した結果、KPIと数値目標にどの程度達成・効果があったかについては、効果が発現していないD評価が3つあったものの、多少効果が発現しているC評価が3つ、十分効果が発現しているB評価が2つ、目標達成見込みA評価が1つであった。評価が低いものに関しては、今後目標達成に向けて事業展開を図る余地があると考えられる。

ア 基本的方向

少子化の流れに歯止めをかけるためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整えることにより、特に若い世代において、結婚・出産・子育ての希望を実現することが重要です。

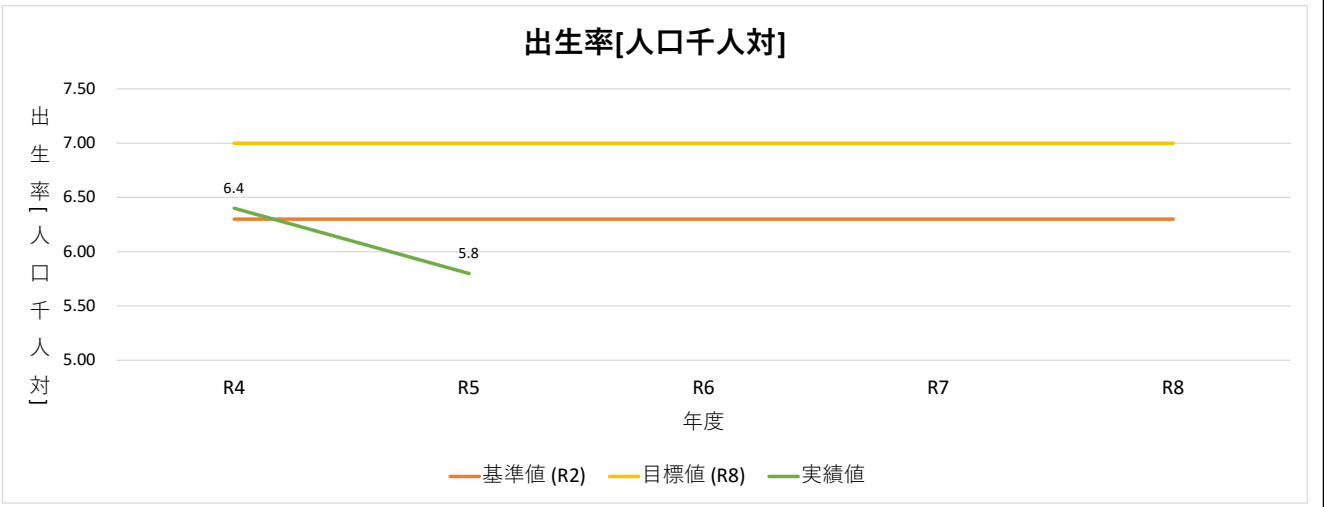
そのために、引き続き、結婚や出産に対するサポートを行うとともに、包括的で切れ目のない子育て支援策を講じます。加えて、子育て世代の働く場など、社会全体で少子化対策に取り組む機運を醸成することや本市における教育の場を整え、子どもたちが健やかに育つ地域社会の形成を目指します。

イ 数値目標

指 標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
出生率[人口千人対]	6.3 (R3)	6.4	5.8				7.0 ※R8公表時
出産年齢女性人口割合	13.0 (R2)	15.00	0.15				15.00

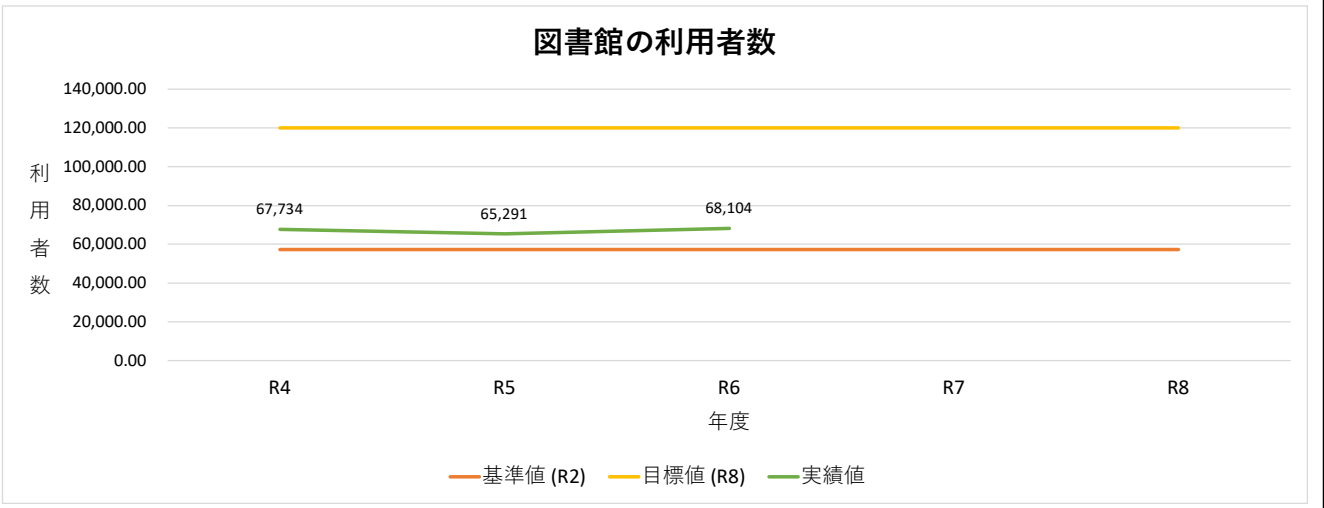
(指標の把握方法) 県_人口動態統計調査 単位：％

(指標の把握方法) 県_人口移動調査（推計人口） 単位：％



指 標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
図書館の利用者数	57,357	67,734	65,291	68,104			120,000

(指標の把握方法) 図書館の来館者数 単位：人



ウ 具体的な施策（事業評価）

プロジェクト名	3-1 結婚支援プロジェクト	令和6年度 決算額	4,363千円
---------	----------------	--------------	---------

結婚、妊娠・出産、子育ての各段階のうち、特に結婚段階を支援するため、若い世代への結婚に至る前の出会いの場の提供や新婚世帯の経済的支援に取り組めます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
婚活イベントによるカップル成立数	0	4	13	21			10 (累計)

(指標の把握方法) イベント実施時によるカップル成立数

単位: 組

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
地域少子化対策重点推進事業 (結婚新生活支援事業)	事業の周知を図り、11世帯の新婚等に伴う経済的不安の引越し費用や住宅に係る経費の一部を支援することで、本市への移住定住を図ることができた。	引続き事業の周知を図りながら、少子化対策や移住定住を促進し、本市への定着に繋げる必要がある。	総合政策課地域政策G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 各種団体と連携した出会いサポート事業と新婚世帯家賃助成事業の創設 (若年層移住、婚姻促進)	地域少子化対策重点推進事業 (結婚新生活支援事業)	8,200千円	3,163千円	C	総合政策課地域政策G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-1 結婚支援プロジェクト	0	0	2	0	0	0	0	2
			100.0%					100.0%

プロジェクト名	3-2 ウェルカム赤ちゃんプロジェクト	令和6年度 決算額	54,110千円
---------	---------------------	--------------	----------

結婚、妊娠・出産、子育ての各段階のうち、特に妊娠・出産段階を支援するため、「子育て世代包括支援センター」を中心とした切れ目のない支援策を講じるほか、経済的な支援、適切な情報の提供による支援等、不安なく赤ちゃんを迎えられる取組を推進します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
出生数	183	179	159	149			215

(指標の把握方法) 人口動態統計調査

単位: 人

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
デジタル化推進事業	設置型ベビーケアルームを志布志庁舎・有明庁舎に設置した。また医療相談アプリ (リーバー) を導入した。	設置型ベビーケアルームは月に7件程度の稼働。医療相談アプリ (リーバー) の登録者は124件。登録者を増やす取り組みが必要。	こども子育て課 こども家庭G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 子育て等に特化した情報提供アプリの導入と情報配信	デジタル化推進事業	10,785千円	8,117千円	C	こども子育て課 こども家庭G
	出産・子育て応援交付金事業	19,650千円	18,609千円	C	
2 子育て世代包括支援センターを中心とした継続的な支援	子育て世代包括支援センター事業	16,937千円	7,370千円	B	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-2 ウェルカム赤ちゃんプロジェクト	0	3	3	0	0	0	0	6
		50.0%	50.0%					100.0%

プロジェクト名	3-3 子育て支援プロジェクト	令和6年度 決算額	2,261,408千円
---------	-----------------	--------------	-------------

結婚、妊娠・出産、子育ての各段階のうち、特に子育て段階を支援するため、子どもを取り巻く環境を整備するとともに、子育て世代への経済的支援を行うなど、子育てに喜びを感じられる取組を推進します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
ファミリーサポート登録数（依頼会員数）	197	246	305	307			220

(指標の把握方法) 子育て支援センター実績報告

単位: 人

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
保育所運営事業	令和6年度から保育料の完全無償化を行い、通常保育のほかに、特別保育事業（延長保育・一時預かり・障がい児保育）を実施した。令和7年3月1日現在で定員1,140人に対し、1,027人が入所し、入所率90%であった。（R6.3 定員1,235人、入所1,148人 入所率93%）	保育所への入所者数が減少傾向にあることにより、各施設の運営状況が厳しくなってくることも想定されるため、今後も施設の入所状況により、利用定員の変更についての協議を継続して行っていく必要がある。	こども子育て課 子育て支援G
病児保育事業	令和6年10月から事業を再開し、令和6年度は、102人の利用となっており、保護者の子育てと就労の両立の支援が行われた。	事業者と連携を行い、感染症などの蔓延防止のために、保育事業者等に情報提供などを行って行く必要がある。	
学校給食費無償化事業	事業を実施したことで、保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境整備が図られ、少子化対策を推進することができた。 【市内の学校に通学する児童生徒】 小学生1,609人、中学生810人、計2,419人 【市外の学校に通学する児童生徒】 小学生6人、中学生10人、計16人	依然として物価高騰が続いており食材購入に影響がある。今後もことから令和7年度も給食費を改定する必要があるため財源確保が課題である。	教育総務課学校給食センターG
子ども医療費助成事業	自動償還方式による医療費の助成及び現物給付方式による医療費の給付をすることにより、子ども医療を受けやすくし、疾病の早期発見と治療を促進することができたとともに、子どもを産み育てやすい環境の整備が図られた。	令和7年度より現物給付方式で行うことにより環境に左右されず、安心して受診が受けられることとなるが、適正な受診が呼びかけが必要となる。	こども子育て課 子育て支援G
小児科開設支援事業	令和6年9月12日、小児科開設支援事業補助対象者選定委員会を開催し、同日付けで事業承認決定を通知した。	補助対象者の選定後において、関係機関との調整に時間を要することから、今後の事務執行及び事業の性質上、年度内にその支出が完了しないと見込まれるため、翌年度へ繰り越した。	健康長寿課健康増進G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 子どもの居場所づくりと保護者の仕事と子育ての支援（保育園の定員適正化、ファミリーサポートセンター事業、病児保育事業の拡充、子育て支援施設の整備及び充実、放課後における児童の健全育成）	ファミリーサポートセンター事業	112千円	94千円	C	こども子育て課 こども家庭G
	病児保育事業	8,499千円	7,207千円	C	
	保育所運営事業	1,838,489千円	1,798,417千円	A	
	放課後児童健全育成事業	201,142千円	193,127千円	A	
	地域子育て支援拠点事業	10,548千円	8,688千円	C	

2 出産・子育て世帯への経済的支援（不妊治療費助成や出産祝金をはじめとする各種支援）	学校給食費無償化事業	132,052千円	126,244千円	A	教育総務課学校給食センターG
	子ども医療費助成事業	112,863千円	93,094千円	A	こども子育て課子育て支援G
	出産祝金支給事業	19,000千円	16,650千円	C	
3 小児医療の確保	医師確保に向けた情報配信	209千円	209千円	B	健康長寿課健康増進G
	小児科開設支援事業	95,000千円	繰越千円	C	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-3 子育て支援プロジェクト	4	2	5	0	0	0	0	11
	36.4%	18.2%	45.5%					100.0%

プロジェクト名	3-4 仕事子育て両立支援プロジェクト	令和6年度 決算額	1,586千円
---------	---------------------	--------------	---------

仕事と家庭が両立できる「働き方」を実現し、男女ともに社会や家庭で活躍できる社会を構築するため、事業主を対象としたワーク・ライフ・バランスに関する意識啓発や働きやすい職場環境づくりに関する支援等を行います。

また、働く場面で活躍したいという希望を持つ全ての女性が、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向け、女性に向けた就業支援や雇用環境の改善に取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
女性活躍推進事業に取り組んだ事業所数	3	12	25	21			15

(指標の把握方法) 女性活躍推進事業の実績 (累計)

単位: 社

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
ダイバーシティ推進事業	高校生や大学生と事業所が交流することで事業所側が若者のニーズを知り職場環境づくりに活かすことができ、誰もが活躍できる社会の実現につながった。	継続した取組みが効果につながる。	コミュニティ推進課ダイバーシティ推進G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 ワーク・ライフ・バランスの推進及び働きやすい職場環境の整備促進	ダイバーシティ推進事業	1,682千円	1,586千円	B	コミュニティ推進課ダイバーシティ推進G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-4 仕事子育て両立支援プロジェクト	0	1	0	0	0	0	0	1
		100.0%						100.0%

プロジェクト名	3-5 ころざしアップ教育推進プロジェクト	令和6年度 決算額	122,135千円
---------	-----------------------	--------------	-----------

児童生徒やその保護者等が、この場所で学びたい、学ばせたいと思う地域で在り続けるため、図書館や塾の立地条件等などの環境要因に左右されない学習環境の提供を行うとともに、家庭学習を習慣化するための啓発などを行い、確かな学力の定着を図ります。

また、急速に情報化が進展する中で生きる力を育むため、子どもたちの情報活用能力を育成するプログラミング教育や教科指導でのICT活用、教員の事務負担の軽減と子どもと向き合う時間の確保のための統合型校務支援システムの活用など、教育の情報化を推進します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【小6国語】	65 【国：63.8】	63.0	62.0	63			小：全国平均を上回る
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【小6算数】	64 【国：66.6】	60.0	58.0	56			小：全国平均を上回る
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【中3国語】	65 【県：70】	62.0	65.0	45			中：県平均を上回る
学力水準（全国学力・学習状況調査の正答率）【中3数学】	53 【県：57】	40.0	46.0	41			中：県平均を上回る
「志学教室」平均参加者数【中学生】	88	107.0	130.0	93			100
(指標の把握方法) 全国学力・学習状況調査		単位：%					
(指標の把握方法) 実績値		単位：人					

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
土曜学習教室事業（志学教室）	年間を通して、計画的に全15回実施することができた。特にキャリア教育の一環である「夢プロジェクト」では、元オリンピック選手に講演をしていただくことで充実した学習教室となった。 また、高校の教職員にも指導していただく機会を設定することで、進路指導の充実も図ることができた。児童生徒のやり終えた充実感と次へのステップに向けた意志の高まりを感じることができた。	部活動等の関係で回によっては、受講人数が少ない状況があるため、今後も各学校と連携を図り、多くの児童生徒が参加できる環境づくりをしていく。また、「夢プロジェクト」については今後も継続して更なる充実を図っていく必要がある。	学校教育課学校教育G
(※) 子ほめ条例表彰事業	小学6年間の間で、前校朝会等のみんなの前での表彰で、受賞者個人の意識の変化や自信に繋がっている。	小学6年間の間に、1回表彰推薦を行う形であるが、6学年最終年度での表彰が傾向としてある。	

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 グローバルな人材育成を目指した取組（「志学教室」（土曜学習教室）の開講をはじめとする各種取組）	土曜学習教室事業（志学教室）	1,224千円	990千円	B	学校教育課学校教育G
	(※) 子ほめ条例表彰事業	652千円	469千円	B	
2 小中学校の英語・外国語教育の充実、学力調査等を通じた児童生徒の実態の把握	外国語指導助手活用推進事業	14,375千円	14,045千円	B	
	中学校英語技能検定実施事業	1,884千円	1,393千円	B	
	児童生徒健康診断等実施事業（小・中学校）	14,887千円	12,849千円	B	
3 授業改善による学力向上	学力向上推進事業	20,476千円	—	B	教育総務課教育総務G
4 計画的なICT環境の整備	教育用・校務用コンピューター導入事業	77,857千円	77,855千円	C	

【集計】								
評価	A	B	C	D	E	F	G	計
3-5 ころざしアップ教育推進プロジェクト	0	9	1	0	0	0	0	10
		90.0%	10.0%					100.0%

エ 総 括 <基本目標3>

(ア) 施策評価 集計

評価 [事業数/割合/点数]	A (10点)	B (8点)	C (5点)	D (-4点)	E (-8点)	F (10点)	G (0点)	計 ① (10点満点)
3-1 結婚支援プロジェクト			2					2
			100.0%					100.0%
			5.00				-	5.00
3-2 ウェルカム赤ちゃんプロジェクト		3	3					6
		50.0%	50.0%					100.0%
		4.00	2.50				-	6.50
3-3 子育て支援プロジェクト	4	2	5					11
	36.4%	18.2%	45.5%					100.0%
	3.64	1.45	2.27				-	7.36
3-4 仕事子育て両立支援プロジェクト		1						1
		100.0%						100.0%
		8.00					-	8.00
3-5 こころざしアップ教育推進プロジェクト		9	1					10
		90.0%	10.0%					100.0%
		7.20	0.50				-	7.70
基本目標3 (計)	4	15	11					30
	13.3%	50.0%	36.7%					100.0%
	1.33	4.00	1.83				-	7.17

(イ) 重要業績評価指標 [KPI]

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6	達成度 ②
3-1 婚活イベントによるカップル成立数 単位：組	0	10 (累計)	6	100.00%
3-2 出生数 単位：人	183	215	149	69.30%
3-2 合計特殊出生率 単位：数値	1.89	2.15	1.47	68.37%
3-3 ファミリーサポート登録数(依頼会員数) 単位：人	197	220	307	139.55%
3-3 新たに開設した医療機関数(小児科) 単位：件	—	1	0	0.00%
3-4 女性活躍推進事業に取り組んだ事業所数 単位：社	3	15	21	140.00%
3-5 学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率)【小6国語】 単位：%	65 【国：63.8】	小：全国平均を上回る	63.00	92.92%
3-5 学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率)【小6算数】 単位：%	64 【国：66.6】	小：全国平均を上回る	56.0	88.05%
3-5 学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率)【中3国語】 単位：%	65 【県：70】	中：県平均を上回る	45.0	77.05%
3-5 学力水準(全国学力・学習状況調査の正答率)【中3数学】 単位：%	53 【県：57】	中：県平均を上回る	41.0	77.36%

(エ) 評価

①[点数]×②	評価
5.00	C
4.50	C
4.44	C
10.28	S
0.00	D
11.20	S
7.43	B
6.78	B
7.71	B
5.96	C

3-5 「志学教室」平均参加者数【中学生】	88	100	93	93.00%
単位： 人				

7.16	B
------	---

(ウ) 数値目標

数 値 目 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)	R6	達成度 ②
[基本目標3] 出生率[人口千人対]	6.3 (R3)	7.0 ※R8公表時		
単位： ‰				
[基本目標3] 出産年齢女性人口割合	15.0 (R3)	15		
単位： %				
[基本目標3] 図書館の利用者数	57,357	120,000	68,104	56.75%
単位： 人				

①[点数]×②	評価
	E
	E
4.07	C

(オ) 効果検証

基本目標3

事業評価については、プロジェクト毎に評価を点数付けして数値化してみると、一番低いものが「3-1 結婚支援プロジェクト」で10点満点中5点。反対に一番高いものは「3-4 仕事子育て両立支援プロジェクト」で10点満点中8点であった。特に点数の低いプロジェクトに紐づく事業については所管課において、課題を分析し点数をあげる取組の推進を行う必要があると考えられる。

各課の所管する事業を行った結果、基本目標3の全体の評価をみると平均点が約7点であり、地方創生に効果があったと考えられる。

また、プロジェクト展開した結果、K P Iと数値目標にどの程度達成・効果があったかについては、効果が発現していないD評価が1つあったものの、多少効果が発現しているC評価が5つ、十分効果が発現しているB評価が4つ、目標達成S評価が2つであった。評価が低いものに関しては、今後目標達成に向けて事業展開を図る余地があると考えられる。

基本目標 4

魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる

令和6年度
決算額

2,065,005千円

ア 基本的方向

人口減少社会に適応する上では、人々が暮らしやすいと感じられるまちの基盤を維持・確保しつつ、さらに、人々が訪れたい、住み続けたいと思える地域づくりを通じ、まちの魅力を高めることが重要です。

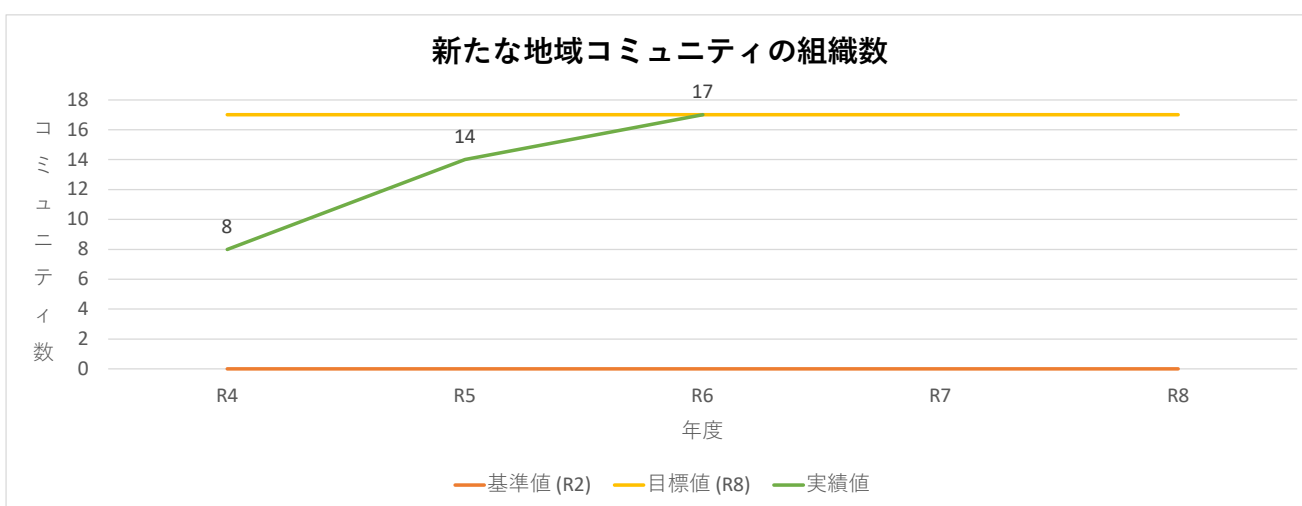
そのために、都市機能や日常生活サービス機能、集落生活圏の維持・確保を目指すとともに、併せて広域での連携なども推進します。また、本市ならではの観光地づくりや環境にやさしいまちづくりに取り組むとともに、地域の防災力を高め、未来の世代へ引き継いでいけるまちの形成を推進します。

イ 数値目標

指 標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
新たな地域コミュニティ組織数	0	8	14	17			17

(指標の把握方法) 公民館組織がコミュニティ組織になった地区数

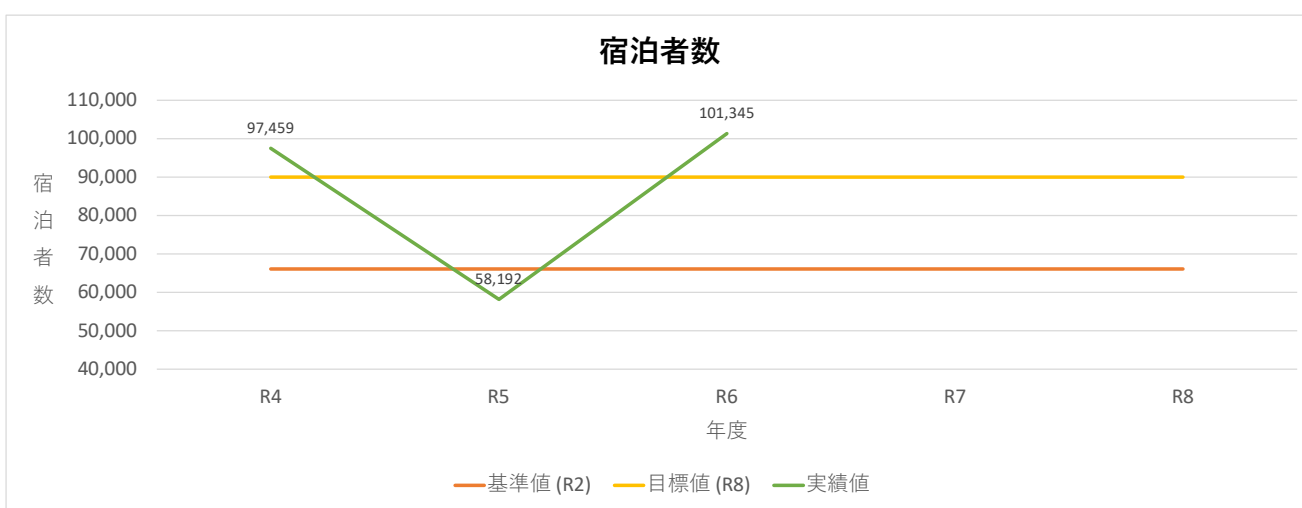
単位: 地区



指 標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
宿泊者数	66,092	97,459	58,192	101,345			90,000

(指標の把握方法) 県観光統計

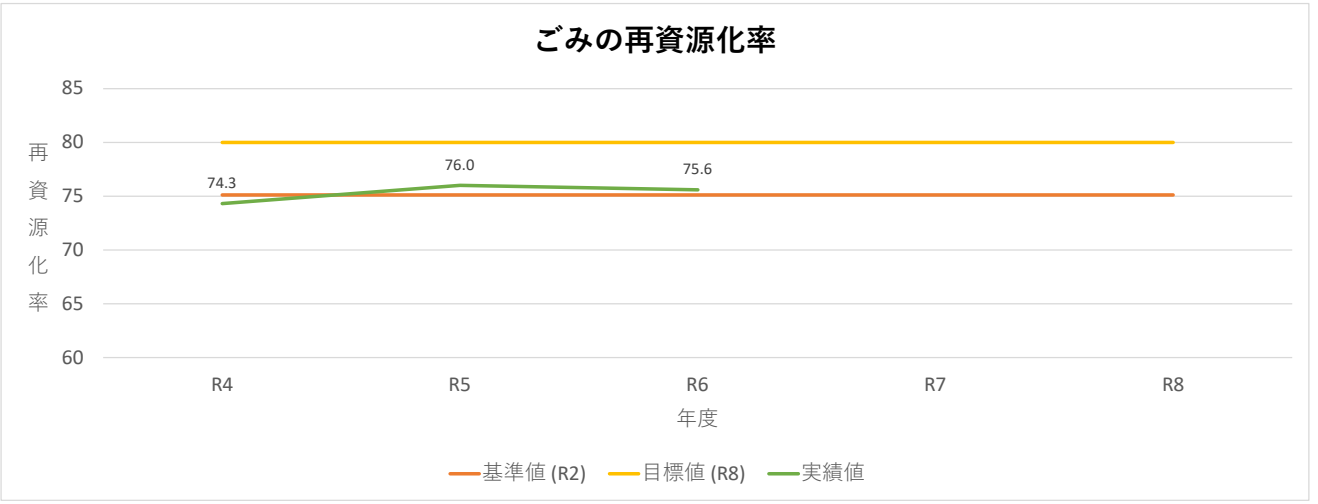
単位: 人



指 標	基準値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
ごみの再資源化率	75.1	74.3	76.0	75.6			80.0

(指標の把握方法) 一般廃棄物処理実態調査

単位: %



ウ 具体的な施策 (事業評価)

プロジェクト名	4-1 快適な生活支援プロジェクト	令和6年度 決算額	721,367千円
---------	-------------------	--------------	-----------

人口減少社会においても誰もが暮らしやすいと思えるような持続可能なまちづくりのため、経済や生活に必要な機能を一定の地域に集約する「コンパクトなまちづくり」やそれらと各地域を交通や情報通信で結ぶ「ネットワークの形成」に取り組みます。

さらに、地域の暮らしに不可欠な地域公共交通サービスの確保・充実等を図るとともに、集落生活圏やコミュニティの在り方の見直しに取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
公共交通の利用者数	96,877	95,283	182,203	171,007			102,100
新たな地域コミュニティ組織数	0	8	14	17			17

(指標の把握方法) 廃止代替路線バス輸送人数、 JR日南線（南宮崎～志布志）平均通過人員数、チョイソコ乗車実績数 福祉タクシー利用実績数

単位: 人

(指標の把握方法) 公民館組織がコミュニティ組織になった地区数

単位: 地区

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
地域コミュニティ協議会形成・活動促進事業	令和6年度は協議会準備委員会の3地区（香月、安楽、田之浦）について、協議会が設立されたことにより予定していた全ての協議会の組織化が行われた。 各協議会の共生・協働による地域づくり、集落支援員制度の導入（2地区）により地域活動の活性化が図られた。	四浦校区については人手不足により設立が困難なため、今後、個別に対応していく。協議会役員のなり手不足による高齢化や固定化が進んでいることから、負担軽減により次世代の役員育成が課題である。	コミュニティ推進課地域コミュニティG
JR日南線利用促進連絡協議会参画事業	構成自治体によるイベント開催やプロモーション事業により、利用促進が図られた。	沿線自治体が工夫しながら事業を実施しているが、利用者数が減少傾向にあるなか、どのように利用促進を図っていくか検討する必要がある。	総合政策課地域政策G
多文化共生推進事業	日本語教室を希望する事業所を支援することで、多文化共生社会の実現を図った。	日本語教室を開催できる人材の確保、育成が必要である。	コミュニティ推進課ダイバーシティ推進G
都市計画事業	上位計画と現状課題整理と市民意向調査を実施。	本計画の意義について、職員の理解度が低いように思える。策定まで2カ年あることから、理解を深めるよう努力しなければならない。	建設課都市計画G
(※) デジタル化推進事業	地域のデジタル人材育成講座、初心者向けスマホ教室、高齢者向けスマホパンフットの作成配布	高齢者などを代表に、デジタルデバイドを解消する効果的な事業は近隣自治体でも見られないことから、住民のニーズやデジタル化の進展に合わせ事業を展開していく必要がある。	総合政策課DX・広報G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価								
取組内容	事業名	予算額	決 算 額	評価	担当課/係名			
1 地域の特性を活かしたコンパクトなまちづくり	都市計画事業	730千円	728千円	C	建設課都市計画G			
	地域コミュニティ協議会形成・活動促進事業	43,768千円	39,730千円	B	コミュニティ推進課地域コミュニティG			
2 身近に ICT を利用できる環境の整備維持とデジタル活用支援	(※) デジタル化推進事業	528千円	528千円	B	総合政策課DX・広報G			
3 JR日南線利用促進連絡協議会による啓発強化	JR日南線利用促進連絡協議会参画事業	944千円	944千円	C	総合政策課地域政策G			
4 新たな公共交通ネットワークの構築及び交通空白地域の解消の検討	地方公共交通対策事業	37,980千円	37,280千円	C				
	志布志市地域公共交通活性化協議会運営事業（地域公共交通活性化協議会負担金）	26,589千円	18,991千円	C				
	福祉タクシー運行事業	21,403千円	20,962千円	C	健康長寿課長寿支援G			
5 空き家対策の推進、住宅リフォーム助成事業拡充	景観政策推進事業（危険廃屋解体除去事業）	18,000千円	17,896千円	C	建設課都市計画G			
	住宅リフォーム事業	15,000千円	13,886千円	C	建設課建築住宅G			
6 既存ストックの有効活用	市道維持補修事業	317,037千円	300,000千円	C	建設課道路G			
7 誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の実現	多文化共生推進事業	49千円	－	D	コミュニティ推進課ダイバーシティ推進G			
【集計】								
評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-1 快適な生活支援プロジェクト	0	4	10	1	1	0	0	16
		25.0%	62.5%	6.3%	6.3%			100.0%

プロジェクト名	4-2 商工業賑わい創出プロジェクト	令和6年度 決算額	40,627千円
---------	--------------------	--------------	----------

地域経済を支える中小企業の生産性向上と収益力強化を図るため、創業や経営に係る支援を包括的に行うとともに、商店街活性化などによる地域経済を維持、発展させるための取組を行います。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
商店街における新規開店・再開件数	13	14	15	15			5

(指標の把握方法) 商工振興係調べ

単位: 件

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
商工業支援制度事業	店舗リフォーム助成事業を廃止し、バリアフリー助成を新設したりすることで、実態に即した助成を行うことが出来た。	新設したが申請実績がない補助制度があるので、商工会と情報共有し、広く周知に努めていきたい。	シティセールス課セールスG
商工会活動費補助事業	市の商工業開業支援事業において事業計画の策定から補助金申請手続き、さらには創業後の伴走型支援を行うなど、経営指導等を実施することができた。	通常業務を抱えながら経済対策等の対応も必要となっており、経営指導員等のマンパワーが不足している。	
オラレ志布志事業	令和6年度のオラレ志布志の売上金は、約7億6千万円で、その3%が市の収入となり、施設賃料や商工会活動費補助、防犯対策等に充てられた。	インターネット投票の普及に伴い、店舗への来場者数は減少傾向である。今後もオラレだけでなく周辺エリアも含めた賑わいの創出につながるよう事業を行っていく。	シティセールス課おもてなしG

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 官民一体による中小企業に対する包括的な支援、地域経済の維持及び発展を図るための支援	商工業支援制度事業	26,600千円	17,340千円	C	シティセールス課セールスG
2 デジタル等の先進技術を活用した商工業や商店街活性化のためのプロジェクト実施	商工会活動費補助事業	9,500千円	9,500千円	C	
	オラレ志布志事業	14,076千円	13,787千円	C	シティセールス課おもてなしG

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-2 商工業賑わい創出プロジェクト	0	0	7	0	0	0	0	7
			100.0%					100.0%

プロジェクト名	4-3 公共施設最適化プロジェクト	令和6年度 決算額	405,980千円
---------	-------------------	--------------	-----------

人口減少社会における人口規模や財政状況に適応した公共施設等を備えていくため、公共施設等のストックマネジメントを強化します。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
建物系公共施設の総資産量（延床面積）の削減率	-0.60%	-0.40%	0.20%	-0.20%			-7.70%
公衆無線 LAN 設置数	18 (R3)	—	23	20			26
市スポーツ施設の年間利用者数	225,452 (R3)	252,066	276,912	292,694			350,000
文化会館等施設の年間入場者数 （文化会館・やっちくふれあいセンター）	28,572	56,870	53,237	52,349			72,000

（指標の把握方法） 固定資産台帳

単位：％

（指標の把握方法） 実績値

単位：か所

（指標の把握方法） 指定管理業務完了報告

単位：人

（指標の把握方法） 指定管理業務完了報告

単位：人

主な事業の実施状況及び効果検証

事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
水道新設改良事業	施設のダウンサイジングについては、使用電力の減少が期待できる。	人件費、材料費の高騰により進捗が進まない。	水道課水道事業G
市有財産管理事業	老朽化した駐車場外灯をLED照明に更新したことで、脱炭素社会の実現を推進でき、維持管理コストの削減にも繋がった。	他課から所管換えされた土地及び建物（普通財産）が増加傾向にあるため、財産管理に時間を要している。利活用の見込めない財産については、計画的な貸付及び売却を進める必要がある。	有明支所地域振興課地域振興G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価

取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 公共施設等の長寿命化の推進、維持管理コストの削減、総資産量の適正化の実施	水道新設改良事業	250,000千円	197,530千円	C	水道課水道事業G
	固定資産台帳維持管理事業	6,480千円	6,270千円	C	財務課財務G
	市有財産管理事業	2,317千円	2,180千円	B	有明支所地域振興課地域振興G
	庁舎整備事業基金造成事業	200,000千円	200,000千円	B	財務課財務G

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-3 公共施設最適化プロジェクト	0	2	2	0	0	0	0	4
		50.0%	50.0%					100.0%

プロジェクト名	4-4 広域連携推進プロジェクト	令和6年度 決算額	5,592千円
---------	------------------	--------------	---------

圏域人口を確保し、活力ある社会経済を維持するため、定住自立圏や大隅総合開発期成会など、近隣自治体との広域行政への参画を通じ、市単独では解決できない課題の解決や広域で取り組むことでより高い効果を生むと考えられる事項の推進を図ります。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
定住自立圏形成協定締結数	2	2	2	2			2
(定住自立圏) 新たな連携事業数	—		1	0			3

(指標の把握方法) 定住自立圏形成協定件数

単位: 圏域

(指標の把握方法) (定住自立圏) 新たな連携事業数

単位: 事業

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
大隅総合開発期成会参画事業	大隅定住自立圏については、3市5町の一体的開発に向けて推進している。また大隅総合開発期成会では4市5町での要望活動に加え、大隅一体での交流人口増加に向けたDMOの支援など広域連携の取組を推進している。	大隅地域では6次産業化の推進や交流人口の増加促進による新たな産業等の創出など、地域経済の活性化に向けた取組を地域が一体となって推進していくことが課題となっている。	総合政策課政策推進G
定住自立圏構想事業	都城広域定住自立圏においては、これまで協議会事業として実施してきた「旅コン! 圏域を巡るバスツアー」は婚活イベントとして3市1町において献身的に取組んできたが、最近では民間企業や団体でも比較的開催されていることから、事業の性格上熟成されつつあるため今年度を持って廃止となった。	全線供用開始される都城志布志道路や志布志港の整備によるストック効果を十分に活かした地場産品の新たな販路拡大や工業団地の造成による企業立地等更なるストック効果が課題	
大隅広域観光開発推進事業	関係市町の課長会や担当者会を通じて観光や特産品の活用状況やPR手法を共有することで、大隅広域観光開発推進会議の強みを生かした観光誘客が可能となっている。	本市への観光誘客については成果がでているものの、目標とする大隅地域4市5町全域への送客や誘客までは至っていない現状がある。これが実現した場合、本市にはより一層の誘客が見込まれるため、官民一体となった更なる観光地域づくりが必要である。	シティセールス課おもてなしG

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 定住自立圏の共生ビジョンに掲げた取組の推進 (大隅定住自立圏) (都城広域定住自立圏)、大隅総合開発期成会及び南九州総合開発協議会における広域連携の取組推進	大隅総合開発期成会参画事業	1,199千円	1,199千円	B	総合政策課政策推進G
	定住自立圏構想事業	216千円	164千円	B	
2 広域連携による観光振興 (株式会社おおすみ観光未来会議による大隅エリア観光戦略の推進など)	大隅広域観光開発推進事業	4,556千円	4,229千円	C	シティセールス課おもてなしG

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-4 広域連携推進プロジェクト	0	2	1	0	0	0	0	3
		66.7%	33.3%					100.0%

プロジェクト名	4-5 観光パワーアッププロジェクト	令和6年度 決算額	230,323千円
---------	--------------------	--------------	-----------

ひとが訪れたいと思える魅力ある観光地づくりのため、ダグリ岬やＪＲ志布志駅、日本遺産に認定された麓地区など、本市の個性を生かした観光分野の振興を図るとともに、広域連携による観光振興にも取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
観光入込客数	31	49	45	54			90
宿泊者数	66,092	97,459	58,192	101,345			90,000

(指標の把握方法) 県観光統計

単位: 万人

(指標の把握方法) 県観光統計

単位: 人

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
ダグリ公園（国民宿舎）管理運営事業（国民宿舎ボルベリアダグリ改修事業、国民宿舎ボルベリアダグリ景観整備事業）	運営上必要な箇所について適切に修繕を行うとともに、定例会において利用者アンケートを共有し、サービスの維持及び向上に努めた。	劣化度調査の結果を受け、年次的な修繕計画を作成し予算の平準化を図る必要がある。	
総合観光案内事業	観光案内所やまちかど案内所において、観光客に様々な観光情報やおもてなしを提供し、観光客の満足度向上に寄与している。	観光客の様々なニーズへの対応や、後継者不足となっている観光ガイドの育成が課題である。	シティセールス課おもてなしG
観光施設整備事業	修繕等を実施したことで、施設本体の維持が図られたとともに、利用者の利便性及びサービス向上に繋がった。	施設の劣化度調査の結果を受け、修繕計画を策定することが課題である。	
スポーツ合宿誘致事業	スポーツキャンプ・合宿等を行うスポーツ団体を誘致し、併せて関係機関・団体と連携して歓迎するとともに、スポーツ観光の誘客並びに振興を図ることが出来た。 市内宿泊の学生等の団体への奨励金交付実績・件数102件	キャンプシーズンになると、希望者が偏ることから、宿泊施設のキャパが足りず、断らなければならないこともある。宿泊施設の換算時期に来てくれる団体を誘致していけば問題解決につながる。	シティセールス課セールスG
貸切バス旅行誘致事業	コロナ禍の観光誘客策として開始した事業であり、一定の効果が図られた。	旅行スタイルの変化に合わせ、観光バスに対する支援だけでなく、さらに広い視野での支援策が求められる。	
市民が親しむ港づくり推進事業	港湾地区の景観維持のため、道路の雑草の伐採を2回行った。	年2回の伐採では行き届かない部分もあるので、県と要相談。	みなと振興課みなと振興G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価						
取組内容	事業名	予算額	決 算 額	評価	担当課/係名	
1 J R 志布志駅を核とした賑わいとおもてなし拠点の周辺整備	総合観光案内事業	5,791千円	5,420千円	C	シティセールス課おもてなしG	
2 ダグリ岬公園周辺整備基本計画の整備推進、歴史遺産を活用した観光まちづくり（歴史遺産の保全と観光資源化）	ダグリ公園（国民宿舎）管理運営事業（国民宿舎ボルベリアダグリ改修事業、国民宿舎ボルベリアダグリ景観整備事業）	54,125千円	53,607千円	C		
	ダグリ公園指定管理委託事業	14,840千円	14,840千円	C		
	ダグリ岬公園周辺整備事業	3,564千円	5,415千円	C		
	観光施設整備事業	41,095千円	35,003千円	C		
	志布志麓庭園整備事業（歴史のまちづくり事業）	43,305千円	24,677千円	A	生涯学習課文化財管理G	
3 スポーツ合宿受入拡大と施設・環境整備推進	スポーツ合宿誘致事業	13,820千円	11,272千円	A	シティセールス課セールスG	
	志布志運動公園の運動施設管理事業	46,176千円	47,865千円	C	生涯学習課社会教育G	
4 観光資源や自然を十分に活かした一体感のある体験プログラムの整備	イベント運営事業（お釈迦祭り開催支援、みなとまつり開催支援、志布志イルミネーション支援）	19,693千円	19,693千円	A	シティセールス課おもてなしG	
	貸切バス旅行誘致事業	2,700千円	2,166千円	C	シティセールス課セールスG	
	市民が親しむ港づくり推進事業	12,149千円	10,365千円	C	みなと振興課みなと振興G	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-5 観光パワーアッププロジェクト	3	0	10	0	0	0	0	13
	23.1%		76.9%					100.0%

プロジェクト名	4-6 環境にやさしいまちの推進プロジェクト					令和6年度 決 算 額	408,443千円	
<div>適正なごみ処理により自然環境への影響を最小限に留めることや資源の有効活用、埋め立て処分場の延命化等のため、リサイクル率の向上に取り組みます。</div> <div>環境にやさしい取組により、ゼロカーボンシティの実現を目指し、SDGsの達成にもつなげます。</div>								
重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)	
使用済紙おむつを再資源化した数量	—		25	168			180	
(指標の把握方法) 実績				単位: t/年				
主な事業の実施状況及び効果検証								
事業名		効果・成果等		課題等		担当課/係名		
ごみ収集運搬・処理事業 〔【R6~】うち「(※) 環境パトロール・ごみ出し困難者対策事業業務委託」を除く〕		リユース品回収業者との包括連携によりリユース品回収イベントを実施するなど、ごみの減量化に取り組んできた。		今年度取り組んだリユースイベントなどを引続き実施し、市民へ5Rを啓発する取り組みを行っていく。また、来年度は、使用済紙おむつ市内全域回収の数値が反映されたため、再資源化率が上がることが見込まれる。		市民環境課環境政策G		
(仮称) 循環センター事業		令和7年度の志布志地区循環センターの開設に向けて整備を行った。		志布志地区循環センターが整備された。				
プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価								
取組内容		事業名		予算額	決 算 額	評価	担当課/係名	
1 ごみ再資源化の推進	ごみ収集運搬・処理事業〔【R6~】うち「(※) 環境パトロール・ごみ出し困難者対策事業業務委託」を除く〕		377,868千円	377,800千円	C	市民環境課環境政策G		
	使用済み紙おむつ再資源化事業		28,367千円	25,648千円	B			
2 生物多様性地域戦略に基づく事業の実施	生物多様性保全事業		2,753千円	2,753千円	C			
3 脱炭素社会の実現に向けた取組	(仮称) 循環センター事業		2,242千円	2,242千円	C			
3 脱炭素社会の実現に向けた取組	(※) ゼロカーボンシティ推進事業（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業）		—	—	E			
【集計】								
評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-6 環境にやさしいまちの推進プロジェクト	0	2	3	0	1	0	0	6
		33.3%	50.0%		16.7%			100.0%

プロジェクト名	4-7 安心暮らし推進プロジェクト	令和6年度 決算額	118,445千円
---------	-------------------	--------------	-----------

高齢化が進む中であってもまちの活力を維持するため、生涯現役の社会づくりを推進します。
また、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるよう、地域の実情に応じた疾病予防や健康づくりの推進による地域の活性化を図るほか、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)
健康寿命（平均自立期間：要介護2以上） 男性	78.1	78.5	(未定)				80.1
健康寿命（平均自立期間：要介護2以上） 女性	82.4	83.1	(未定)				84.4
ふれあいサロン数	64.0	60.0	59.0	57			70.0

(指標の把握方法) KDBシステム等を基に算出

単位：人

(指標の把握方法) KDBシステム等を基に算出

単位：人

(指標の把握方法) 補助金実績報告

単位：箇所

主な事業の実施状況及び効果検証			
事業名	効果・成果等	課題等	担当課/係名
健康診査事業	集団検診や脱漏検診を実施し、受診勧奨を行った。また、女性がん検診については、乳がん検診の個別検診を導入し実施した。	集団検診や脱漏検診、また、女性がん検診については個別検診を実施したが、目標達成は厳しい状況である。	健康長寿課健康増進G
重層的支援体制整備事業への移行準備事業	・様々な相談に早期発見早期介入することができた。 ・庁舎内外との支援体制の構築、計画策定、協議会の実施など重層的支援体制整備事業への移行準備ができた。	相談者の課題に対して、予後予測し支援を実施してきたが、関わりや支援を拒否する方も一定数おり、課題解決に繋がらないケースがある。	福祉課社会福祉G

プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価					
取組内容	事業名	予算額	決算額	評価	担当課/係名
1 障がい者が安心して暮らせる生活の維持・支援	障害者相談支援事業	22,341千円	22,341千円	B	福祉課社会福祉G
2 市民一人一人の安定した暮らしと生きがいがづくりの支援とICTを活用した健康支援	健康診査事業	57,050千円	52,782千円	C	健康長寿課健康増進G
	保養所利用助成及びはり、きゅう施術料助成事業（一般+国保特会）	11,782千円	8,059千円	C	
	健康づくり事業	4,596千円	4,518千円	B	
3 互助活動を活性化し高齢者を地域で支援、ふれあいサロン事業の充実拡大（地域のリーダー育成）	一般介護予防事業	7,263千円	3,190千円	A	福祉課社会福祉G 健康長寿課長寿支援G
	重層的支援体制整備事業への移行準備事業	6,655千円	6,655千円	B	
	在宅医療・介護連携推進事業	1,719千円	1,016千円	B	
	家族介護用品支給事業	2,446千円	1,586千円	A	
	在宅重度要介護者等介護手当支給事業	10,200千円	9,390千円	A	
	生活支援体制整備事業	10,839千円	8,908千円	B	

【集計】

評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-7 安心暮らし推進プロジェクト	4	7	3	0	0	0	0	14
	28.6%	50.0%	21.4%					100.0%

プロジェクト名	4-8 地域防災力強化プロジェクト					令和6年度 決 算 額	134,228千円	
<div>地域経済活性化の基盤となる人々が安心して住み続けられるまちづくりのため、地域社会に密着した存在である消防団や自主防災組織等の充実、強化を図ります。</div> <div>併せて、防災に係る情報発信の強化に取り組むほか、国土強靱化や防災をはじめとする安全・安心に向けた取組を推進します。</div>								
重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	R4	R5	R6	R7	R8	目標値 (R8)	
消防団員数	447	437	441	472			495	
(指標の把握方法) 消防団員名簿				単位：人				
主な事業の実施状況及び効果検証								
事業名	効果・成果等			課題等		担当課/係名		
消防団活動支援事業	火災発生時、地元分団及び隣接分団の出動により、消火活動が確実に実施できている。			消防団員数は、定員に対して充足していない状況にあり、地域防災力の低下が懸念される。		総務課危機管理 G		
消防水利整備事業	老朽化した消防水利を更新することで、非常時の出動、消火体制の機能向上が図られた。			道路整備等により、新たに住宅が増加している地域に対し、計画的に配置していく必要がある。				
プロジェクトを構成する事業の効果検証・評価								
取組内容	事業名			予算額	決 算 額	評価	担当課/係名	
1 消防団員処遇の広報、消防団員のいる企業への優遇措置による入団者の確保	消防団活動支援事業			106,046千円	93,824千円	C	総務課危機管理 G	
2 消防車両、救出救助資機材等の整備	消防備品整備事業			9,117千円	8,118千円	C		
	消防水利整備事業			22,219千円	15,623千円	C		
5 消防団と消防署や自主防災組織との連携強化	(※) 防災士資格取得支援事業			60千円	60千円	C		
6 地域防災力の強化	災害対策事業（うち防災士資格取得支援事業を除く）			18,177千円	16,603千円	C		
【集計】								
評価	A	B	C	D	E	F	G	計
4-8 地域防災力強化プロジェクト	0	0	5	0	1	0	0	6
			83.3%		16.7%			100.0%

(ア) 施策評価 集計

評価 [事業数/割合/点数]	A (10点)	B (8点)	C (5点)	D (-4点)	E (-8点)	F (10点)	G (0点)	計 ① (10点満点)
4-1 快適な生活支援プロジェクト		4	10	1	1			16
		25.0%	62.5%	6.3%	6.3%			100.0%
		2.00	3.13	▲ 0.25	▲ 0.50		-	4.38
4-2 商工業賑わい創出プロジェクト			7					7
			100.0%					100.0%
			5.00				-	5.00
4-3 公共施設最適化プロジェクト		2	2					4
		50.0%	50.0%					100.0%
		4.00	2.50				-	6.50
4-4 広域連携推進プロジェクト		2	1					3
		66.7%	33.3%					100.0%
		5.33	1.67				-	7.00
4-5 観光パワーアッププロジェクト	3		10					13
	23.1%		76.9%					100.0%
	2.31		3.85				-	6.15
4-6 環境にやさしいまちの推進プロジェクト		2	3		1			6
		33.3%	50.0%		16.7%			100.0%
		2.67	2.50		▲ 1.33		-	3.83
4-7 安心暮らし推進プロジェクト	4	7	3					14
	28.6%	50.0%	21.4%					100.0%
	2.86	4.00	1.07				-	7.93
4-8 地域防災力強化プロジェクト			5		1			6
			83.3%		16.7%			100.0%
			4.17		▲ 1.33		-	2.83
基本目標4 (計)	3	8	30	1	1			43
	7.0%	18.6%	69.8%	2.3%	2.3%			100.0%
	0.70	1.49	3.49	▲ 0.09	▲ 0.19		-	5.40

(イ) 重要業績評価指標 [KPI]

重要業績評価指標 [KPI]	現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6	達成度 ②
4-1 公共交通の利用者数	96,877	102,100	171,007	167.49%
単位: 人				
4-1 新たな地域コミュニティ組織数	0	17	17	100.00%
単位: 地区				
4-2 商店街における新規開店・再開件数	13	18 (累計)	15	138.89%
単位: 件				
4-3 建物系公共施設の総資産量(延床面積)の削減率	-0.60%	-7.7%	-0.2%	2.60%
単位: %				
4-3 公衆無線 LAN 設置数	18 (R3)	26	20	76.92%
単位: か所				
4-3 市スポーツ施設の年間利用者数	225,452 (R3)	350,000	292,694	83.63%
単位: 人				

(エ) 評価

①[点数]×②	評価
7.33	B
4.38	C
9.03	A
0.03	D
5.00	C
5.44	C

4-3 文化会館等施設の年間入場者数 (文化会館・やっちくふれあいセンター)	28,572	72,000	52,349	72.71%
単位： 人				
4-4 定住自立圏形成協定締結数	2	2	2	2.78%
単位： 圏域				
4-4 (定住自立圏) 新たな連携事業数	—	3	0	0.00%
単位： 事業				
4-5 観光入込客数	31	90	54	60.00%
単位： 万人				
4-5 宿泊者数	66,092	90,000	101,345	112.61%
単位： 人				
4-6 使用済紙おむつを再資源化した数量	—	180	168	93.50%
単位： t/年				
4-7 健康寿命(平均自立期間：要介護2以上) 男性	78	80		
単位： 人				
4-7 健康寿命(平均自立期間：要介護2以上) 女性	82	84		
単位： 人				
4-7 ふれあいサロン数	64	70	57	81.43%
単位： 箇所				
4-8 消防団員数	447	495	472	95.35%
単位： 人				

4.73	C
0.19	D
0.00	D
3.69	C
6.93	B
3.58	C
	E
	E
6.46	C
2.70	D

(ウ) 数値目標

数 値 目 標	基準値 (R2)	目標値 (R8)	R6	達成度 ②
[基本目標4] 新たな地域コミュニティ組織数	0	17	17	100.00%
単位： 地区				
[基本目標4] 宿泊者数	66,092	90,000	101,345	112.61%
単位： 人				
[基本目標4] ごみの再資源化率	75	80	76	94.50%
単位： %				

①[点数]×②	評価
5.40	C
6.08	C
5.10	C

(オ) 効果検証

<p>基本目標4</p> <p>事業評価については、プロジェクト毎に評価を点数付けして数値化してみると、一番低いものが「4-8 地域防災力強化プロジェクト」で10点満点中約2点。反対に一番高いものは「4-4 広域連携推進プロジェクト」と「4-7 安心暮らし推進プロジェクト」で10点満点中約7点であった。</p> <p>各課の所管する事業を行った結果、基本目標4の全体の評価をみると平均点が約5点であり、地方創生に効果があったと考えられる。</p> <p>また、プロジェクト展開した結果、K P Iと数値目標にどの程度達成・効果があったかについては、効果が発現していないD評価が4つあったものの、多少効果が発現しているC評価が10つ、十分効果が発現しているB評価が2つ、目標達成見込みA評価が1つであった。評価が低いものに関しては、今後目標達成に向けて事業展開を図る余地があると考えられる。</p>
--

2 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(1) 概要

- 国は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を令和2年度に創設し、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう、コロナ対応のための様々な取組を推進してきた。
- その中で、令和4年9月に、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設し、低所得世帯への支援のための「低所得世帯支援枠」が措置するなど、地域の実情に合わせて実施するきめ細かな地方公共団体の取組を支援している。
- さらに、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、デフレ完全脱却のための総合経済対策の一環として、令和5年11月に、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（重点支援地方交付金）を新たに創設し、地域の実情に合わせて実施する物価高騰に対する地方公共団体の取組を支援している。

重点支援地方交付金の追加

令和6年度補正予算

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を「低所得世帯支援枠」及び「推奨事業メニュー」実施のため追加する。

- 予算額：1. 1兆円（うち ①低所得世帯支援枠 0.5兆円、②推奨事業メニュー 0.6兆円）
※ この他、「給付金・定額減税一体措置（令和5年度経済対策）」に基づく給付金（0.5兆円）を措置。
- 対象事業：①（低所得世帯支援枠）物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業。
②（推奨事業メニュー）エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。

推奨事業メニュー	
（生活者支援）	（事業者支援）
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	⑥農林水産業における物価高騰対策支援
③消費下支え等を通じた生活者支援	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

- 算定方法：①（低所得世帯支援枠）住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を基礎として算定（市町村）
住民税非課税世帯のうち、子育て世帯は子ども1人あたり2万円を加算
- ②（推奨事業メニュー）人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定（都道府県、市町村）

(2) 効果検証

- 令和6年度に実施した上記交付金による事業について、各事業の所管課・局にて効果検証を行った。

交 付 金 名	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	令和6年度総事業額	633,848千円
---------	---------------------	-----------	-----------

主な事業の実施状況及び効果検証			
物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和5年度からの繰越事業）〔福祉課〕	総事業額	1,353千円	交付金充当額 1,353千円
<p>【実施内容】①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への給付金（（令和6年度へ繰越分）令和5年度市町村民税均等割のみ課税世帯100千円、子ども加算50千円の給付）及び事務費</p> <p>③対象者に確認書を送付。内容に不備がなければ、口座へ振込み。</p> <p>【成果】支給率（R5年度分含む）</p> <p>均等割のみ課税世帯への給付 96.93%</p> <p>【検証・課題等】転入世帯において、税情報を照会を求める必要があることから、時間を要する。また、住所地に居住していなく郵便物が届かないことから、全世帯への振込みができない。</p>			
低所得者支援及び定額減税補足給付事業〔福祉課〕	総事業額	320,847千円	交付金充当額 320,847千円
<p>【実施内容】①デフレ完全脱却のため新たに低所得者への支援、定額減税をしきれないと見込まれる所得水準の方への支援を行うことで、総合経済対策を図る。</p> <p>②低所得世帯、定額減税しきれないと見込まれる納税義務者への100千円給付金及び子ども加算50千円、定額減税補足給付40千円と事務費</p> <p>③対象者に確認書を送付。内容に不備がなければ、口座へ振込み。</p> <p>【成果】支給率</p> <p>非課税世帯等への給付 95.74%</p> <p>【検証・課題等】定額減税補足給付については、扶養関係や住宅控除等の減税対象項目をどのように反映されているか対象者へ周知することに苦慮した。</p>			
低所得者支援及び定額減税補足給付事業（給付支援サービス）〔福祉課〕	総事業額	3,250千円	交付金充当額 3,250千円
<p>【実施内容】①デフレ完全脱却のため定額減税をしきれないと見込まれる所得水準の方への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。</p> <p>②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用</p> <p>③マイナンバーカードを利用し、申請手続きが行える。</p> <p>【成果】申請率</p> <p>全対象者の6.75%</p> <p>【検証・課題等】デジタル化に慣れていないためか申請率が低かった。</p>			
住民税非課税世帯に対する給付金給付事業〔福祉課〕	総事業額	157,562千円	交付金充当額 157,562千円
<p>【実施内容】①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。</p> <p>②低所得世帯への30千円給付、子ども加算20千円給付金及び事務費</p> <p>③対象世帯に確認書を送付。内容に不備がなければ、口座へ振込み。</p> <p>【成果】支給率</p> <p>非課税世帯への給付 82.19%</p> <p>こども加算給付 82.08%</p> <p>【検証・課題等】転入世帯において、税情報を照会を求める必要があることから、時間を要する。また、住所地に居住していなく郵便物が届かないことから、全世帯への振込みができない。</p>			
物価高騰対応重点支援商品券発行事業〔シティセールス課〕	総事業額	150,836千円	交付金充当額 107,347千円
<p>【実施内容】①物価高騰の影響を受けている市内世帯の経済的負担を軽減するとともに、地域の消費を喚起・下支えすることを目的に、市内の店舗で利用できる商品券「くらし応援志券」を、デジタル及び紙により発行する。</p> <p>【成果】デジタル商品券が利用できる加盟店舗募集を積極的に行い、デジタル商品券取扱店舗：146店舗、紙商品券取扱店舗：132店舗となった。</p> <p>4月5日を基準日とし、対象市民へ案内できるよう広報活動を2月・3月に行った。</p> <p>【検証・課題等】デジタル商品券への市民の理解を得ることもそうだが、まずはデジタル商品券取扱店舗をもっと増やすことが当面の課題である。高齢の店主にとって、デジタルの導入はハードルが高い。</p>			

